

和歌山県特定複合観光施設 区域整備計画（概要版）

2022（令和4）年3月18日

目次

項目	申請様式への対応		ページ
	要求基準	評価基準	
1. IR区域全体			
IR区域全体のコンセプト	3,4,14	1	P2
IR区域内の建築物のデザイン、IR施設の規模		2,3	P4
ユニバーサルデザイン、環境負荷低減、多文化共生、フェアトレード		4	P7
2. IRを構成する施設			
国際会議場施設及び展示等施設	1	5,6,7	P8
魅力増進施設	1	8	P13
送客施設	1	9	P15
宿泊施設	1	10,11,12	P17
その他観光旅客の来訪及び滞在の促進に寄与する施設	1	13	P20
カジノ施設	2	14	P22
3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等			
IR区域の整備の推進	10	15,16	P24
滞在型観光の実現		16	P27
4. 経済的社会的効果			
経済的社会的効果	18	17,18,19	P28
5. IR事業運営の能力・体制			
事業実施体制 / コンプライアンスの確保	7,8,11,13	20	P29
財務の安定性	4	21	P30
防災及び減災のための取組等		22	P32
地域における合意形成 / 公平公正な選定	5,6,9	23	P34
6. カジノ事業の収益の活用			
カジノ事業の収益の活用	16	24	P35
7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除			
カジノ施設の特徴	15,19	25	P36
ギャンブル等依存症対策	15,19	25	P37
治安対策	15,19	25	P42
8. 認定都道府県等入場料納入金・認定都道府県等納付金の見込額及び使途			
入場料納入金・納付金の見込み額及び使途	17		P46
留意事項			P47

1. IR区域全体（IR区域全体のコンセプト）

（1）IR施設の名称、所在地及びその概要

IR施設の名称 IR 和歌山（仮称）

所在地 和歌山マリーナシティ（和歌山県和歌山市毛見字馬瀬） ※以下、「マリーナシティ」

- ・1994（平成6）年に竣工した人工島で、IR予定区域は島の南側に位置し、面積は23.61ha
- ・全域整地造成済であるためすぐに着工でき、日本で最初のIRの開業が可能
- ・歴史ある風景が「絶景の宝庫」として日本遺産に認定された風光明媚な和歌浦湾に位置
- ・セーリングのナショナルトレーニングセンターが設置されるなど、関西のマリンレジャーの基地として人気の高い観光地

（2）区域整備計画の意義及び目標

IR区域の整備により、観光経済圏を構築し地域の持続的な成長を実現するためには、従来型の大規模施設を創るのみではなく、今後益々進展するグローバル化・オンライン化の潮流を踏まえ、現地でしかできない「体験」を通じた「感動」を提供し、来訪者の心に強く動機付けをする質の高い環境の整備が必須である。

和歌山県には、世界遺産「高野山・熊野」のみならず、神話の舞台となった重要な歴史資産や、日本三古湯「白浜温泉」をはじめとする温泉資源、日本三大火祭りの1つ「那智の扇祭り」などの伝統行事、醤油・味噌・鯉節発祥地としての和食の起源ともいえる食文化、さらには、開けた空から注ぐ太陽の明るさと美しい海、南紀熊野ジオパークといった雄大な自然資源など、都市部では味わうことが出来ない四季折々の魅力をもつ観光資源が今に息づいている。

また、訪日外国人旅行者の玄関口である関西国際空港へのアクセスも充実しており、世界中から観光客を集められる新たな観光経済圏としてのポテンシャルを有する地である。

これらの和歌山県が誇る魅力・ポテンシャルを十分に発揮し、日本で最初のIRとして、地域経済の振興や地方創生をリードし、我が国がめざす観光戦略及び国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の早期実現をめざすことが和歌山県において日本型IRを整備する意義である。

また、和歌山IRの成功には地域の持続的成長が前提条件であることから、IRを機動力に、これまでにない規模のヒト・モノ・投資を呼び込むことで、周辺産業を巻き込みながら地域の産業構造に変革をもたらす経済効果の波及を生み出し、もって地域経済の継続的な繁栄を加速させることをめざしていく。あわせて、和歌山県の魅力である美しい自然・環境の保全と、最先端テクノロジーを活用したまち全体のスマート化を掛け合わせた安心・安全のまちづくりを推進することで、住民にも観光客にも愛される、住んでよし訪れてよしの地域を創造し、IRを拠点とした真の地方創生を実現する。

さらに、「地方型IRのロールモデル」としてIRによる地方創生のベストプラクティスを作り上げることで、地方を含めた我が国全体の観光・経済成長へと導く地に発展することを更なる意義とする。

目標1 MICE 戦略

地方型MICEのベストプラクティスを作り上げ、日本各地域に横展開可能とすることで、地方創生・地方都市の魅力向上に繋げる

- 従来型とは一線を画す世界最先端のスマートMICE施設を整備することにより、リゾート型IRならではのワークライフバランスに富んだ体験を提供し、我が国のMICE開催地としてのプレゼンス向上に寄与

目標2 世界中 から 集客する

外国人旅行者数・消費額という「量」の貢献はもちろん、顧客満足度を高め日本のファンを生み出すことで来訪の好循環を作り出し、真なる我が国の観光戦略に寄与

- 多種多様な観光資源を存分に生かした体験を通じて、日本の魅力をより広く・深く発信し、三大都市圏以外にも世界中から観光客が集まる地域を新たに生み出す

目標3 日本各地 へ 送客する

新たな観光街道を形成することで、IR整備の効果を広域的に波及させる

- IRでの「体験」から、IR施設外での新たな「体験」へ動機付けを行うことで、IR来訪者を日本各地に送り出し、これまで認知が遅れていた魅力あふれる地域と世界をつなぐ観光ゲートウェイを形成する

1. IR区域全体（IR区域全体のコンセプト）

（3）IR区域全体のコンセプトと策定根拠

テーマ：「和歌山の自然資源」と「世界最先端のテクノロジー」の融合

● **コンセプト① Sports & Wellness**

滞在体験を通じて心身ともにエネルギーをチャージし、より自分が好きになるウェルビーイング観光を推進するIR

● **コンセプト② Undiscovered Japan**

世界にまだ知られていない日本の魅力を広めて『真の日本ファン』を生み出すことにより、来訪の好循環を創出するIR

● **コンセプト③ Sustainability**

最先端技術を活用した利便性と循環型社会への貢献の両立を叶え、地域・人とともに持続的な成長を続けるIR

〈策定根拠（比較対象となる諸外国の事例）〉

Resort World Sentosa（シンガポール）の成功

- 海に面したマリリゾート型IR
- 近距離の都市型IR(マリーナベイサンズ)と相乗効果を発揮
- ゼロベースの人工島から新たなDestinationを創造
- VIPの長期滞在 + ファミリー層向けのターゲティングに成功



和歌山IRの独自性

- 精神性に訴求するウェルネス体験
- 広域への送客、地方創生の実現
- サステナビリティを掲げる先進IRとしてブランディング

（4）IR事業の概要

IR施設の在り方

- IRを構成する各施設が各々の機能を果たすことは勿論、IR区域全体のコンセプトを反映させた一体的な運営・相互連携により多様で深みのある交流及び観光を叶え、これまでにないスケール・クオリティの複合施設を実現する。

IR区域の在り方

- IR区域内の土地及び施設は全てIR事業者が所有する。
- IR区域を単一の区画として整備・設置するとともに、建築基準法・港湾法・都市計画法等に基づく土地利用規制と適合するよう、適切な手続きに基づき当該区域を一体的に管理する。

IR事業の在り方

- カジノ事業の収益を十分に活用してIR区域の魅力の向上を図り、世界中から多くの観光客を引き付ける国際競争力を維持向上していく他、和歌山県等が行う施策への協力を通じて、IR事業に求められる公益性を達成する。
- カジノ事業の免許を受けるまでに進める準備の段階から反社会的勢力の排除をはじめとするコンプライアンス確保や不正対策に着実に取り組む。
- カジノを起因とする依存症の「発症予防」、「早期発見」、そのための「社内規範の確立」、「従業員教育の徹底」などの対策を講じる他、犯罪防止・治安維持・青少年の健全育成に取り組み、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響を徹底して排除する。

IR開業：2027（令和9）年秋頃

施設		概要
MICE施設	国際会議場	大会議場 6,000人以上収容 中小会議室 6,000人以上収容
	展示等施設	国内初のエクステンション型アリーナ 約20,000㎡以上
魅力増進施設		<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の伝統文化に資する施設 ● 日本の精神性を訴求する施設 ● 温浴体験施設
送客施設		<ul style="list-style-type: none"> ● 情報提供施設(イキジ`ジョンギャラリー) ● 各種旅行手配施設(ツアー`スク) ● アクセス・送客推進施設(バス`スタミナル)
宿泊施設		客室数 2,500室以上 スイートルームの割合 約20%
来訪及び滞在促進施設		プールドーム、キッズセンター、ナイトクラブ eスポーツセンター、超人競技センター、 先端医療センター、屋上農園 など
カジノ施設		専らカジノ行為の用に供される部分はIR施設の床面積合計の3%以内

1. IR区域全体（IR区域内の建築物のデザイン、IR施設の規模）

（1）IR区域内の建築物の外観・内装

施設全景



今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります

IR区域内の建築物の外観

- 和歌山が誇る日本古来からの自然美や文化、精神性等を来訪者に強く感じてもらうために、この地が有する文化や歴史的背景を踏まえ、和歌山IRの建築デザインコンセプトを「和歌浦にそびえ立つ現代の鳥居」と設定
- この地に集う来訪者が、ここからいまだ世界に知られていない日本の魅力を感じ、新たな観光街道を巡る、いわばそのゲート性を表現
- 風光明媚な景勝地である和歌浦湾に対し、大きくウイングを広げる本棟の建築形態は、そのきらびやかな外観デザインや周辺の景色を映しこむガラスファサードも相まって、オーシャンフロントな周辺景観とは対比的かつシンボリックな景観を形成
- 区域内各所のライトアップにより、一体的な特徴ある夜間景観を形成

IR施設の内装

- 各施設の内装は、そのどれもが機能に即しつつ印象的なデザインを施すことにより、この地に新たな Destination を創造
- 本棟エントランス付近の内部空間は、迫力ある三層吹き抜けに特徴的なインテリアデザインを施し、訪れる方々の記憶に強く残る印象的な空間を形成
- 本棟とMICE棟をつなぐ通路は、デジタルストリートとしてこのIR施設の中心動線を形成するとともに、この地を訪れる方々にここでしか味わえない印象的な空間体験を提供



今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります

1. IR区域全体（IR区域内の建築物のデザイン、IR施設の規模）

（2）IR区域内の建築物の配置



本棟



MICE棟
立体駐車場棟

今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります



全体配置図 今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります

IR区域内の建築物の配置

- ・敷地北側の道路周辺に駐車場（立体・平置）及び南側に主要建物を配置
- ・敷地東側にMICE棟（国際会議場施設及び展示等施設）、西側に本棟（魅力増進施設・宿泊施設・来訪及び滞在促進施設・カジノ施設等）を配置
- ・本棟とMICE棟とは3階フロアで接続され、その間に送客施設（バスターミナル等）を配置
- ・本棟南側には来訪及び滞在促進施設の一部を形成するプールドームを配置
- ・敷地西側（現ポルトヨーロッパ）エリアについては、多目的広場を整備

1. IR区域全体（IR区域内の建築物のデザイン、IR施設の規模）

（3）IR区域内の面積

●IR区域の面積：23.61ha

（4）IR施設の床面積の合計及び内訳

IR施設を構成する各施設の計画床面積は下表のとおり。

IR整備法第2条の区分	施設名称	延床面積	暫定計画値
国際会議場施設 (1項1号)	国際会議場施設	61,200 m ² ~74,800 m ²	68,028 m ²
展示等施設 (1項2号)	展示等施設	60,000 m ² ~73,300 m ²	66,630 m ²
魅力増進施設 (1項3号)	・日本の伝統文化に資する施設 ・日本の精神性を訴求する施設 ・温浴体験施設	6,320 m ² ~7,760 m ²	7,055 m ²
送客施設 (1項4号)	送客施設	1,600 m ² ~2,000 m ²	1,816 m ²
宿泊施設 (1項5号)	シーザーズ・パレス	249,600 m ² ~305,100 m ²	277,359 m ²
来訪及び滞在促進施設 (1項6号)	・プールドーム ・eスポーツセンター ・先端医療センター など	201,900 m ² ~246,700 m ²	224,284 m ²
カジノ施設 (10項)	カジノ施設	49,800 m ² ~60,900 m ²	55,367 m ²
合計		630,420m² ~770,560m²	700,539 m²

IR施設を構成する各施設（屋外）の計画整備面積は下表のとおり。

IR整備法第2条の区分	施設名称	整備面積	暫定計画値
魅力増進施設 (1項3号)	・日本の精神性を訴求する施設	5,730 m ² ~5,870 m ²	5,800 m ²
来訪及び滞在促進施設 (1項6号)	・屋外プール ・キッズセンター など	31,240 m ² ~45,650 m ²	38,350 m ²
合計		36,970m² ~51,520m²	44,150 m²

※設計・施工段階の計画調整により、IR整備法など各種法令に適合する範囲内で変更する場合がある。

（5）その他スケールに関する事項

各施設の計画収容人員は下表のとおり。

施設名称	利用シーン 収容人員	消防法 収容人員	施設名称	利用シーン 収容人員	消防法 収容人員
国際会議場施設	23,713 人	38,854 人	宿泊施設	18,941 人	18,941 人
展示等施設	10,000 人	22,728 人	来訪及び 滞在促進施設	3,139 人	3,139 人
魅力増進施設	1,568 人	1,568 人	カジノ施設	9,680 人	9,680 人
送客施設	458 人	458 人	合計	67,499 人	95,368 人

1. IR区域全体（ユニバーサルデザイン、環境負荷低減、多文化共生、フェアトレード）

（1）ユニバーサルデザイン・多文化共生

多言語対応はもとより、海外からの様々な文化圏からの来訪者に対応し、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」、「和歌山県福祉のまちづくり条例」のみならずユニバーサルデザイン7原則をはじめとする国際的な基準も取り入れ、先進的なユニバーサルデザインを取り入れたIR施設を実現する。

ボーダーレスの実現

環境のバリア（ハード面）、心/意識のバリア（コミュニケーション）、情報のバリア（平等な情報提供）をなくすことを主眼に、来場する全ての人々にとって「年齢・性別・障害・人種・宗教・趣味嗜好」などを境界（ボーダー）としない空間を実現すべく、世界水準の施設設備とサービス、ダイバーシティ・マネジメントを通じて、誰もがストレスなく安全・安心で使いやすい快適な滞在・観光体験を提供する。

来訪者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ICT、AIを活用した100カ国語を超える多言語対応や手話・音声による対応 宗教上の理由やアレルギー情報、障害情報などの事前登録システムの導入 性別を問わず様々なニーズに対応したイベント・サービスの提供及び機能別トイレ等の設置 礼拝スペースの確保、多宗教対応の食の提供（コーシャー、ハラル、ヴィーガン、ラマダン等） バリアフリーの動線計画、自動運転のモビリティ・車いす等を活用した負荷の小さい移動提供 ベビーカーでも利用しやすい動線設計、マルチリンガル対応の認可外保育施設の設置 など
従業員への対応	<ul style="list-style-type: none"> 外国人等の多種多様な人材雇用、退職後の人員の再雇用 経営層・従業員等の女性登用率ともに50%以上、障害者雇用率7.4%以上をめざす 宗教儀式に対応した職場づくりや服装規定、外国人従業員の日本での生活対応支援 託児施設の設置、従業員向けの寮や通勤バスの整備 など

（2）環境負荷低減

国際社会がめざす2050（令和32）年カーボンニュートラルの実現と持続可能な施設形成を図るとともに、周辺地域への環境負荷をできるだけ少なくする施設整備と運営を行い、SDGsへ貢献する。

施設整備時における主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 建設資材の再利用や再資源化しやすい建設資材の積極的な利用による廃棄物排出抑制 工事車両及び施設関連車両への低公害車の活用、排出ガス対策建設機械の採用 等
施設運営時における主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 施設内各所や施設屋上への太陽光発電設備の設置運用並びにその他の再生可能エネルギーの導入検討 非化石証書を活用した燃料の調達（電力・都市ガス等） 環境負荷の少ないエネルギー資源及び製品並びに高効率機器の活用 グリーンスローモビリティ（EV・自動運転等）の活用 情報プラットフォームを活用したエネルギー管理システム及び廃棄・排出物管理システムを導入することにより、現況の「見える化」を図り、環境負荷低減に寄与

（3）フェアトレード

コンプライアンスを厳守し、人、社会、環境、地域に配慮したフェアトレードを実現する。

- 取引先に対しフェアトレードに関する方針を提示し、コンプライアンスを厳守した業者選定及び入札体制を構築
- エシカル消費理念に準じ、「環境（環境負荷低減寄与製品）」、「社会（フェアトレード商品）」、「地域（地産地消）」に配慮し、SDGsにおける「目標12 つくる責任つかう責任」を实践
- 開発途上国に係る商品の使用、取引及び本取引に関連する企業について、ESGの観点から、気候変動問題や人権原則に反した商品及び取引であることが判明した場合は、取引の即時中止をはじめ、厳格に対応
- 地域社会や日本社会の長期的で健全な発展を見据えた持続可能性の高い企業との取引を優先
- 内部監査体制や専門知識を有する調査会社との事前調査体制を整備し、内部監査により適切な取引を実現

2. IRを構成する施設（国際会議場施設及び展示等施設）



今後の計画進捗に伴い変更する可能性があります

（1）国際会議場施設の規模の考え方

和歌山の豊かな観光資源を背景に高度な施設機能と規模を有した「リゾート型MICE施設」が誕生

- 最大収容9,000人以上の最大会議室と、6,000人以上収容の大会議場及び合計6,000人以上収容の小・中会議室で構成され、政府や国際団体が主催する国際会議から各業界・協会が主催する大型カンファレンスまで、世界トップクラスの会合について余裕をもって開催することができる国内随一のキャパシティをもつ施設
- あらゆる規模のMICEイベントを取り込むことができる大小様々な施設が最適な配置でレイアウトされ、国際的な大型案件から地元主催者による小規模案件まで幅広いニーズを満たすことができる
- 会議場と展示場を一体利用できる国内初となるエクステンション型アリーナとして設計

（2）国際会議場施設の収容人員及び床面積

- 政府や国際団体による大型国際会議の開催に十分な中小の会議室を、適切な分割方式によって17室確保することができる。

室名	収容人員	床面積
大会議場/アリーナ	6,890人	5,090 m ²
小・中会議室（17室）	52人～3,625人	94m ² ～3,444 m ²
ボールルーム【最大会議室】	9,125人	8,669m ²
ハイブリッドデジタルスタジオ ミーティングルーム	4,073人	3,869 m ²

2. IRを構成する施設（国際会議場施設及び展示等施設）

（3）国際会議場施設の種類、機能、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針

種類

項目	概要
大会議場/アリーナ	可動式座席設置可能な3階フロアとそれを取り囲む固定式座席が配置された上層階で構成され、MICE棟3階フロアは展示場施設と併設しており一体的な活用が可能
小・中会議室	MICE棟7階フロアに配置され、移動式間仕切りにより大小様々な会議開催が可能
ボールルーム	MICE棟10階に配置され、可変的なレイアウト対応により大規模イベントや宴会等の開催が可能
ハイブリッドデジタルスタジオ ミーティングルーム	MICE棟7階に配置され、各種通信設備や放送・撮影設備を備えるとともに、VR技術等を活用したオンライン/リアルハイブリッド型会議等の開催が可能

機能

- 国内初のエクステンション型MICE施設として、トップクラスの国際会議に必要な高度な機能と、日常的な会議需要にも対応した利便性を両立
- ポストコロナを意識したハイブリッド型コンベンションに対応した未来志向のインフラを整備

外観及び内装の特徴

- 外観は、世界トップクラスの各種会議が開催可能な規模をもち、その屋上に配置された大規模な太陽光発電パネルにより、和歌山IRがめざす持続可能なIRを象徴するデザイン
- 内装は、壁面に設置される大規模な映像ディスプレイと、諸室ごとに異なるテーマでデザインされた質感高い内装により、デジタルとリアルが融合したハイブリッドな世界観を表現

設置及び運営の方針

- 世界水準のMICE施設により、これまでにないMICEを誘致/開催することで日本のMICE業界の成長に貢献していく。また、各種通信・放送・撮影設備を始めVR技術等を活用したオンライン/リアルハイブリッド型会議等の開催可能なポストコロナの変化に対応した設備やテクノロジーを導入し、マーケットの変化に対応していく。

（4）展示等施設の規模の考え方

地域のマーケットに最適な規模と多様なニーズへの対応により新たなMICEの機会を創出

- 約2万㎡の展示場は、エクステンション型アリーナの機能を備えているため多様なMICEイベントの開催が可能
- 2つのフロア（それぞれ約10,000㎡）に渡って配置され、複数のMICEの同時開催に適しており、施設の稼働率を向上させることが可能
- 国内開催におけるボリュームゾーンである1万㎡台の中規模の展示会にも余裕をもって対応可能なキャパシティを有し、地域の産業領域と密接な連携を行いながら“創出型”で企画・誘致を行う

（5）展示等施設の収容人数及び床面積

室名	収容人数	床面積
展示室A(3階)	10,000人程度	10,049 ㎡
展示室B(5階)		10,108 ㎡

2. IRを構成する施設（国際会議場施設及び展示等施設）

（6）展示等施設の種類、機能、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針

種類

項目	概要
展示室A(3階)	移動式間仕切り、アンカーボルト設置可、床耐荷重1.5～2t/m ² 、梁下高さ8m程度
展示室B(5階)	移動式間仕切り、アンカーボルト設置可、床耐荷重1.5～2t/m ² 、梁下高さ6m程度

機能

- 隣接する会議場と一体利用が可能なエクステンション型アリーナとして、通常の展示会に加え多彩なMICEイベントが開催可能
- 複数案件の同時開催に対応したレイアウトと、未来志向のインフラを整備

外観及び内装の特徴

- 外観は世界トップクラスのMICEイベントが開催可能な規模をもち、その屋上に配置された大規模な太陽光発電パネルにより、和歌山IRが目指す持続可能なIRを象徴するデザイン
- 内装は、国際会議場施設と同様に壁面に設置される大規模な映像ディスプレイや質感高い内装により、デジタルとリアルが融合したハイブリッドな世界観を表現

設置及び運営の方針

- 世界水準のMICE施設により、BtoBの展示会のみならずBtoCの各種イベントの開催に対応することにより、様々な日本のMICE業界の成長に貢献していく。またリゾート型MICEの強みを生かした運営に努めるとともに、エクステンション型アリーナやポストコロナの変化に対応した設備やテクノロジーの導入等の特徴を生かし、マーケットの変化に適応する。

（7）国際会議場施設及び展示等施設の設置及び運営の方針

M・I・C・E別のターゲット

これまでの日本にない多種多様な楽しみを提供できるIRの魅力、和歌山及び関西エリアのもつ自然・文化・歴史など地域の魅力、さらには海外との誘致競争を視野に日本がもつ魅力を踏まえ注力分野を設定する。

区分	注力分野	1案件あたりの来訪者規模
Meeting/ Incentive Tour	金融、保険、医療、製薬、医療機器 など	主たる対象：10～300名 中長期視点：300～3,000名規模
Convention	観光、農業/食品、環境、海洋、防災、宇宙科学/ロケット、医療/医学、製薬、統計 など	主たる対象：50～300名 中長期視点：300～10,000名以上 政府や国連主催の会議
Exhibition/ Event	観光、農業/食品、防災、宇宙科学/ロケット、医療/医学、製薬、医療機器 など	創出/育成型の案件を中心に 100～1,000名
	自転車、マラソン、トライアスロン、エクストリームスポーツ等の和歌山の自然を生かせる領域、eスポーツ、ドローンレース など	100～10万名まで幅広く想定 (コンテンツや開催期間による)

2. IRを構成する施設（国際会議場施設及び展示等施設）

（8）国際会議場施設及び展示等施設の業務の実施体制及び実施方法

取組方針

区分	取組方針
Meeting/ Incentive Tour	<p>【国内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リゾート型MICEの優位性を活用し、金融・医療等のボリューム層、DXを推進する企業などを対象とし、外部提携予定先である国内主要旅行エージェントと連携した案件誘致を実施 <p>【海外】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーザーズ・エンターテインメントにおけるVIPリスト及び営業・企画ノウハウの活用、国内最大手PCO(提携予定)による営業網、前述の旅行エージェント、これらと連携した案件誘致を実施 ・海外でのインセティブツアーの営業に関しては、和歌山県がこれまで培ってきた海外エージェントとの繋がり等を活用した誘致活動を展開
Convention	<ul style="list-style-type: none"> ・国内最大手PCO(提携予定)の案件開発メソッドを基に、和歌山県の地域特性と地元産業/学術・研究/文化/歴史等を活用し、実践的にターゲットを開発 ・Conventionは、海外の場合は開催5年以上前には誘致活動を開始する必要があるため、MICE運営組織内に誘致専門の体制を構築、中長期的視点で活動を推進
Exhibition/ Event	<ul style="list-style-type: none"> ・主にBtoBが中心の展示会の場合、産業との結びつきが重要であるため、和歌山及び関西広域で案件ターゲットを定め、誘致と合わせて「新規創出」にも注力 ・案件の創出には、主催事業を手掛ける必要性があり、MICE施設の運営組織内に「自主開発チーム」を設置し推進 ・ConventionとExhibitionに関しては、連動開催も多いため、領域横断的な活動を実施 ・Exhibition開催は、スタートアップ育成やビジネスマッチング等の支援活動と親和性が高いため、これらのイノベーション開発事業についても並行して実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽コンサート等の様々なショー、スポーツイベント、eスポーツやドローンレースといった主に一般市民向けイベントに関しては、関西広域はもとより、広く全国から集客することを視野に、各興行の権利保有者や主催者との提携により有力コンテンツを誘致 ・シーザーズ・エンターテインメントの保有するネットワークを活用した海外からのイベント誘致も実施

実施体制及び誘致体制

- 実施体制は、IR事業者が一体的に運営管理を行うが、実績豊富な専門会社をはじめとするMICE運営コンソーシアムへ業務を部分的に委託することを想定し、多角的に高水準のMICE経営をめざす
- 誘致体制は、豊富な運営実績をもつ国内最大手PCO(提携予定)の知見のもと、M/I・C・Eそれぞれの分野ごとに特化したチームを組成
- 国内外のMICE情報を集約・分析・戦略立案を行う「MICEインテリジェントセンター」を設け、中長期でのMICE誘致活動をPDCAを回しながら計画的に取り組む体制を構築する

誘致活動（主催者への開催支援を含む）にかかる資金とその調達方法

①IR事業者と和歌山県の共同施策

	実施する主な施策	実施期間	
		開業前	開業後
誘致プロモーション	開催地決定に影響力のあるキーパーソンの招請やロビー活動		
	新規市場開拓のための主要な商談会、見本市への出展	○	○
	和歌山MICEアンバサダーの設置		
開催支援	MICEイベントに応じた関連プログラム（プレ・ポストMICE等）などの企画提案及び開催助成、各種手配のサポート など		○
企画開催	和歌山のブランドイメージ向上のための企画展示会の開催		○

2. IRを構成する施設（国際会議場施設及び展示等施設）

②IR事業者による施策

- ①とは別に、国内外のMICEマーケットにおける支援状況を鑑み、十分に競争優位性をもつことが可能となる水準として、M・I・C・Eごとに以下の一覧に示す活動を実施

カテゴリー	項目	実施期間	
		開業前	開業後
M/I	主に誘致のエージェントに対してのインセンティブ設定及びその他マーケティング活動		○
C	国際会議 招聘元団体への誘致活動・費用支援	○	○
	開催時の宿泊数に合わせた支援及びその他マーケティング活動		○
C	国内会議 主催団体への開催活動・費用支援	○	○
	開催時の来訪数に合わせた費用支援及びその他マーケティング活動		○
E	誘致系：規模に応じた主催者に対してのインセンティブ設定及びその他マーケティング活動	○	○
	創出系：創出活動・費用支援		○

③資金の調達方法

- 開業までの誘致活動にかかる資金は資本金・借入金から調達し、開業後の誘致活動にかかる資金はIR全体の収益を毎年一定額を積み立てて実現性の担保を行う

従業員の確保・育成

①全施設共通の従業員の確保・育成方針

- 従業員の確保は、原則、以下の順序に従った優先順位に基づき、募集を行う

項目	内容
1.U/Iターンからの募集	魅力的な事業環境及び職場環境を整備し、U/Iターン人材の積極的な受入を実施
2.和歌山県民からの募集	和歌山県に存在する既存事業者には十分配慮しつつ、地元雇用を優先的且つ積極的に行うことで、和歌山県が抱える生産年齢人口減少という課題解決に貢献
3.国内外からの募集	日本初の和歌山IRで働きたいと希望する人材を世界中から募集

- 従業員の育成は、以下2項目を基本方針として、社内で適切に従業員育成を行う

項目	内容
1.IRアカデミー 研修制度	世界的カジノオペレーターであるシーザーズ・エンターテインメントや、世界複数国でIR開発実績をもつクリアベストのノウハウを生かし、専門性の高いIR研修制度を確立し全従業員が受講
2.個人のスキルに 応じた公平な 昇給昇格制度	社内資格制度などの取得状況等に応じた昇格の機会及び階級に応じた昇給のインセンティブを提供することで、従業員のモチベーション向上を図るとともに、社内研修制度を充実させ、従業員が平等に学習できる機会を提供

②MICE施設における従業員の確保・育成方針

- MICE各分野の専門人材を、MICE運営コンソーシアム構成企業からの派遣人材及び新規育成で調達する。MICE施設の運営等に関わる人材は、専門知識が必須となるため原則的には経験者による調達を想定しており、主に下記3つの手法を進めていく。

- ①運営委託先のMICE運営コンソーシアム構成企業からの派遣人材
- ②業界内企業からの採用
- ③観光系学生や地元関係業界からの育成視点での採用

- 特に上記③については、将来的に地域への雇用効果や人材が還流することによるMICE業界の形成などに貢献するため、和歌山県が実施する人材育成事業の取組等とも連携しながら、和歌山大学での寄付講座やインターシップの実施など多様なプログラムによって取り組んでいく。

2. IRを構成する施設（魅力増進施設）

（1）施設の種類、機能、規模、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針



画像はイメージです

施設の種類、機能

テーマ「自然との共生」「神仏への畏敬」「人々の交流」

- 人・歴史・伝統の礎である自然の恵みを起点に、楽しく、美味しく、健やかに、学びとなるモノ、コト、トキを提供し、感動体験を生み出す。

①日本の伝統文化に資する施設 【延床面積：約2,700～3,300㎡】

主に以下の区画によって構成される集合施設

- 外国人にとっては非日常、未体験の日本文化の根源の1つである祭事（縁日）を模した区画
- 食を味わうことを通じて和歌山、そして日本の伝統を体験してもらう区画
- 食を味わうだけでなく、和食に欠かせない食材や調味料などを来場者自らが作る体験ができる区画

<主に以下の機能を提供>

- 縁日を模した空間での伝統演芸や日本の大衆演芸などの鑑賞体験、縁日にちなんだ伝統的建物での参拝文化体験や日本各地のお祭りフード文化体験
- 調理風景などの視覚的楽しみや、香りなどの嗅覚的楽しみを含めて、五感で楽しめる和歌山の郷土料理・和食体験
- 和歌山県を中心に国内各所で生産・製作された農産品・工芸品等の販売
- 和食文化のより深い理解を目的とした世界初の総合的な和食のDIY体験
- 日本が誇る大衆文化であるアニメ・漫画などのデジタルアートの展示及びNFTとしての販売
- 一冊単位で印刷・製本・販売可能な最新鋭のブック・オン・デマンド機器を活用した、来訪者の個別ニーズに応じたオーダーメイド印刷物の販売

②日本の精神性を訴求する施設 【延床面積：約620～760㎡】【整備面積：約5,730～5,870㎡】

日本が古来から自然とともに育んできた精神文化などを凝縮した文化体験ができる施設

<主に以下の機能を提供>

- 若者も気軽に立ち寄れる雰囲気演出し、外部からの防音工夫を凝らした日本庭園の中で、日本の精神性や四季を楽しむ日本の文化体験
- お香などを焚いた日本の茶室空間で、高品質な茶葉を使用したお茶入れや味わいを楽しむ文化体験
- 僧侶による禅などの修行体験

③温浴体験施設 【延床面積：約3,000～3,700㎡】

多様な文化背景をもつ外国人も最高の和の温浴体験ができる施設

<主に以下の機能を提供>

- 外国人の多様な価値観に配慮（水着の着用など）した上で、日本の伝統文化としての魅力を感じられつつも、賑わいを創出するモダンさも演出した温浴体験
- 浴室内外の休憩スペースにおける、和の安らぎ体験

2. IRを構成する施設（魅力増進施設）

外観及び内装の特徴

- 各施設の外観及び内装の特徴については、それぞれUndiscovered Japanのコンセプトのもと以下のとおりとする。

施設	外観及び内装の特徴
日本の伝統文化に資する施設	自然との共生や日本の伝統文化と先進技術の融合が体感でき、日本の伝統文化への精神的・物理的な没入を促す外観・内装
日本の精神性を訴求する施設	日本が古来から自然とともに育んできた精神文化や、万物に心を見出す精神性を新しい形で魅せる外観・内装
温浴体験施設	日本人に長く愛される温浴施設の和の風情が楽しめるのはさることながら、各国から来る多様な文化的背景をもつ若者からシニアまで幅広い年代が親しみを感じられるような、進化した日本文化を改めて表現した外観・内装

設置及び運営の方針

- 日本の食文化の魅力、日本文化の精神性は、欧米やアジアなどの多くの外国人にとって高い興味関心を示すものであり、それらに興味関心をもつ幅広い年代・地域から来る外国人旅行者全般をターゲット客層と想定している。
- 近年、世界的に衛生環境意識の高まりと健康に対する投資が盛んとなっている背景は、当施設が発信するウェルネス・ヘルスツーリズムと相性がよく、その需要が高まっている東アジア、東南アジア、米国、欧州諸国、豪州からの集客に力を入れ、プライマリーターゲットは東アジア、東南アジア諸国とする。
- 日本の四季に伴う日本庭園の景観の変化や旬の食材の変化の魅力を活用した、「来るたびに新しい」と感じられる工夫などにより、顧客のリピートを促す誘客効果の維持向上のための取組を行う。

（2）業務の実施体制及び実施方法

事業運営体制

- IR事業者で施設運営を行うが、一部施設を専門的知見と経験を有する企業と連携を図り、業務委託・運営委託による運営することを想定している。
- 各施設の運営においては、周辺地域の事業者及び国内で豊富な実績を有する事業者と相互連携を行い、日本の魅力を最大限に引き出せる実施体制を構築する。

施設	運営主体	実績
日本の伝統文化に資する施設	IR事業者	・当施設に関わる運営実績を豊富に有する日本のエンターテインメント企業へ一部もしくは全般的な運営委託を予定
日本の精神性を訴求する施設	IR事業者	・当施設に関わる運営実績を豊富に有する日本のエンターテインメント企業へ一部もしくは全般的な運営委託を予定
温浴体験施設	IR事業者	・シーザーズ・エンターテインメントが運営するシーザーズ・パレスに併設される温浴設備も完備するスパ(QUA BATHS & SPA)は、過去に全米スパTOP100に選出されるなど米国を中心に高い評価を獲得してきた実績を有する

従業員の確保・育成

- 全施設共通の従業員の確保・育成方針については、P12参照
- 国内外のエンターテインメント業界、IT業界、日本文化に深い理解を有する組織などの既存事業者からの中途採用を行うことを予定している。
- その他、協力企業として参画予定の事業者と良好な関係を構築することで、日本文化への理解が深く、専門性の高いエンターテインメント人材を出自者としてIR事業者を受け入れるなどの方策も予定している。

2. IRを構成する施設（送客施設）

（1）施設の種類、機能、規模、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針

種類及び機能、規模

- IR整備法施行令において送客施設に求められる機能を適切に整備し、地域の交通関連事業者とも十分な連携体制を構築した上で、和歌山IRから全国へ観光客の送客を行う。
- 送客施設を構成する各施設については、想定される来訪者の特性及び需要並びに来場者数を踏まえ、以下の規模を確保する。

機能	種類 (規模/収容人員)	施設概要
ショーケース機能 (多言語対応)	情報提供施設 (エキシビジョンギャラリー) (478㎡/96人)	<ul style="list-style-type: none"> ・VR技術、3D技術などの最先端テクノロジーを活用し、観光地の魅力及び関連情報を臨場感あふれる形で発信 ・ICT技術などの最先端テクノロジーを活用し、タブレットなどのデバイスを利用したオンデマンドでの観光地の魅力及び関連情報を発信
コンシェルジュ機能 (多言語対応)	各種旅行手配施設 (ツアーデスク) (305㎡/68人)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光情報や目的地までの移動手段などの情報を、ICT技術などの最先端テクノロジーを活用し提供 ・利用者の関心及びニーズに応じ、オーダーメイドでの計画も含めた、ツアーの計画などの提案及び販売 ・利用者のニーズに応じ、移動手段・手荷物運送・目的地における観光資源等の予約及び料金支払を含む、各種サービス手配を一元的かつシームレスに実施
交通機能	アクセス・送客 推進施設 (バスターミナル) (1,033㎡/294人)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通拠点からIR施設への効率的なアクセスを可能とするルートを整備するためのバスターミナル

外観及び内装の特徴

- 外観は、IR施設への来訪者のアクセス拠点として認知されやすいようなデザインを意識し、日本の四季や伝統文化などを色彩鮮やかに表現
- 内装は、ショーケース機能により、最先端の体感施設で日本及び和歌山の魅力を発信し、来訪者の特性に応じた興味喚起を行い、コンシェルジュ機能により、その来訪者に対して旅行に必要なサービスをワンストップで提供できるよう、送客施設として一体的に運営が可能となるよう計画

設置及び運営の方針

①基本方針

- 最先端技術を活用し、日本各地の観光地の魅力及び情報を臨場感あふれる形で発信するとともに、来訪者のニーズに応じた旅行に必要なサービスを提供し、来訪者を各地へ送り出すことを送客施設として一体的に運営し、地域と世界をつなぐ観光ゲートウェイを形成する。
- 各観光地における自然環境や地域の方々の暮らしを守るための配慮も加味し、観光公害やオーバーツーリズム発生を防ぎ、真の観光立国としての付加価値の高い観光モデルケースを構築する。
- MICE施設をはじめとする各IR施設の来訪者を各地の観光地へ送り出すために、送客施設がIR施設全体の観光のハブとなるような機能を担う。
- 観光情報のプラットフォームを構築し、来訪者はデジタルデバイス等を通じて、最新の情報を適宜取得できるだけでなく、予約、決済等に至るまでの実現を図る。

②送客の範囲の考え方

- 関西圏のみならず日本全国を対象とし、地方部へも積極的に送客することで、政府が掲げる目標の達成にも貢献する。特に、歴史的な繋がりが深い伊勢湾、紀伊半島、四国圏の観光資源を巡礼や食文化などストーリー性のあるテーマでつなぎ、海のツーリズム等を含めた新たな観光街道を形成する。

2. IRを構成する施設（送客施設）

③ショーケース機能及びコンシェルジュ機能として実施する具体的内容

	項目	内容(機能)
ショーケース機能	最先端の体感施設で日本及び和歌山の魅力を発信	現実空間にアニメ・ホログラム・ホロポーテーションによる日本の大自然や原風景を投影すると同時に、視覚に限らず聴覚・嗅覚に訴えるコンテンツを制作し、日本及び和歌山、観光街道に赴く疑似体験を通じ、日本全国への興味関心と旅行ニーズを喚起
	来場者の特性に応じた興味喚起	来場者の単独での情報検索が可能となるタブレットなどのデバイスを利用した観光地発信機能により、後続のコンシェルジュ機能による具体的な観光案内に展開
	デジタルと人を繋ぐ満足感の高いサービス提供	ITリテラシー、語学、日本の観光地の知見を有する観光案内専門家がサポートし、「誰も置き去りにしない、全ての人に優しいデジタルエンターテインメント」を実現
コンシェルジュ機能	接客サービスの充実	送客施設内を巡回し、声掛けを行うことで来場者の関心を把握し、必要な情報の提供やコンシェルジュによる対面サポートへの案内など実施
	来場者ニーズの把握・蓄積	・来場者の顕在的なニーズのみならず、潜在的なニーズも把握し対応 ・タブレット等のデバイスを活用して関連する情報提供やアドバイスなどを実施 ・和歌山IRアプリを活用して予約、交通混雑状況等を分析することで、適切な提案を行い、オーバーツーリズムなどにも対応
	観光商品の販売	ニーズに則した観光商品の提案、空き照会、予約、決済をワンストップで実施
	オーダーメイド旅行提案	・VIPには落ち着いて相談ができるプライベート空間で対応 ・海のツーリズム（チャータークルーズ等）も提案

- 交通機能については、来訪者がストレスフリーで周遊できる交通環境の構築に向け、和歌山IRを起点に県内の主要な観光地を定期運行で結ぶバスネットワークを整備することに加え、和歌山県内のみならず、近隣の日本を代表する観光地にアクセスしやすい交通環境を整備するべく、交通事業者等と協議を開始しているところである。また、バスターミナルやバス等の待合のための集合スペースを整備することで、来訪者の利便性を高める。

④送客先の観光地・国内外の事業者との連携

- 送客効果を最大化するため、「IR事業者（送客部門）」「観光関連事業者」「地域、DMO等」の三位一体連携体制を構築することで、各ステークホルダー間の強みを生かしつつ、各観光地への継続的な送客につなげる。

⑤多言語対応の方針(使用する言語等)

- 外国人旅行者の言語バリアフリーを実現するため、英語のみならず、多言語対応の施設内インフォメーションやパンフレットを設置するとともに、最大100ヶ国語以上の多言語対応を行う。
- 和歌山IRアプリにおいても多言語対応とAI自動翻訳機を導入する。さらに、視覚・聴覚障害者には音声や手話、文字対応をするなど、多様な属性の来訪者がサービスを不自由なく受けられるようにするため、ICTやAIなどのテクノロジー・ソフトウェアを積極的に活用する。

(2) 業務の実施体制及び実施方法

事業運営体制

- 送客に関連する事業を統括する事業統括部を置き、その下に旅行企画開発、運営、営業、総務を担当する部署を置く体制を構築する。
- 送客施設の運営にあたっては、以下により広域連携を含む計画の実現性を担保する。
 - ①各観光地との連携・関係性の構築を行い、最新情報の供給を受けられるようにするなど、送客機能を果たすための適切な体制を整備
 - ②各観光地や既存観光事業者とのネットワークを多く有する者を採用

従業員の確保・育成

- 全施設共通の従業員の確保・育成方針については、P12参照
- 送客施設の従業員は、特に「ホスピタリティマインド」及び「日本の観光地に関する知識」が重要になるため、それらに関する高度な知見及び専門性を有する従業員の確保を予定している。また、従業員の育成については、多様な来訪者に対して質の高いサービスが提供できるよう、外部の人材育成機関とも連携し、IR開業までの数ヶ月間十分な育成を行う。

2. IRを構成する施設（宿泊施設）

（1）施設の種類の、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針

- 世界中からのお客様に長期滞在していただくよう、幅広いニーズに対応した宿泊施設を設置する。当該宿泊施設は全てホテル形式で、「Typical Room」、「Players Suite」、「Penthouse Suite」など複数タイプの客室で構成される。ホテルブランドは、シーザーズ・エンターテインメントの「シーザーズ・パレス」で運営する。
- MICE施設や、魅力増進施設、送客施設等と適切に機能連携し、IR施設全体で相乗効果を生み出す。
- VIPに対して専用の顧客対応を行うことで、多様なVIPニーズに適切に対応し、「また来たい」と思わせる工夫を行う。また、「Penthouse Suite」などの最高級の客室を提供することで、これまで日本では十分に対応できなかった国内外の富裕層のニーズに対応し、新たな宿泊需要を生み出す。
- 開業当初は中国や韓国などのアジア諸国の顧客層が中心になることを想定しているが、シーザーズ・エンターテインメントの協力も得て、欧米豪からの顧客も主要ターゲットとして見込む。
- 来訪者の記憶に強く残る華やかでユニークな外観を特徴とするため、日本のツーリズムにおける代表的なアイコンとして海外の多くの人々が想起する建造物、一度は訪れたい旅の目的地として認知されることをめざす。

シーザーズ・エンターテインメント

- ・シーザーズ・パレス、フラミンゴ・ラスベガス、バリーズ、パリスなど米国で大規模宿泊施設の運営実績を有する。
- ・特にシーザーズ・パレスは、ラスベガスを代表する名門ホテルであるとともに、ラスベガスでも最大級のIR施設の1つである。

（2）施設の機能

- 複数の客室区分を設けることで、ビジネス向けからファミリー層まで多様な来訪者層を想定した客室構成としている。
- オーシャンフロントの特性を生かした客室配置を行い、特に、上層階にラグジュアリールームやスイートルームを配置することで富裕層のニーズも充足し、和歌山IR全体のブランド価値向上にも貢献する。
- 各客室にはシャワールーム・高品質の各種アメニティサービス・ルームサービスといった機能だけでなく、客室内でのリラクゼーションサービスなど宿泊施設滞在者の顧客満足度を向上できる機能を整備する。
- クラブラウンジや、バー、スパ、フィットネスクラブ、プールなどを整備することで宿泊客の多様なニーズに対応する。

（3）施設の規模

- 総客室数は2,652室であり、また、スイートルームは524室と全体の約20%を占め、国際的なIR施設と比較しても高いスペックを誇る。
 ※諸外国のIRの宿泊施設
 客室数：平均 2,495室
 スイートルーム割合：平均 19.2%
- IR施設周辺エリアには旅館やビジネスホテルが多く、IR施設内の宿泊施設とはグレードや機能面も含め差別化を図ることができる。そのため、IR施設を含む周辺地域が一体となり多様な宿泊需要に対応できると考える。

2. IRを構成する施設（宿泊施設）

（4）飲食サービス

- バーラウンジ、高級レストラン、カジュアルレストラン・ビュッフェ・カフェなど多様な飲食サービスを国内外の様々な客層に提供することで、飲食を通じた楽しみをお客様に提供し、顧客満足度を高める。
- 世界レベルの高級ホテルに相応しい高付加価値な食体験を提供するため、国内・海外の有名レストランや業界団体と連携することで、富裕層を含め、「食」でお客様を魅了し、世界的水準の飲食施設を展開する。
- 飲食施設の全体プロデュースは、飲食施設を含め数々のハイエンド向け施設企画を手掛けてきた株式会社エグゼクィンターナショナルが行い、以下のミシュラン受賞歴のある店舗や有力業界団体との連携を行う予定である。

出店検討中のレストラン

かどわき	WASA	西玉
ミシュランガイド東京2022：3つ星 店舗：東京・麻布十番 カテゴリー：日本食(割烹)	ミシュランガイド東京2022：1つ星 店舗：東京・恵比寿 カテゴリー：中華	ミシュランガイド東京2022：ピブルマン 店舗：東京・白金、マカオ、マレーシア、香港 カテゴリー：日本食(焼き鳥)

国内・国外包括連携パートナー候補 ※今後の詳細なコンセプト設計や出店レストラン選出などの支援を受ける予定

JFDA (Japan Fine Dining Association)	Lai Sun Dining	ビエールエフィ株式会社 (Emmanuel Stroobant Group)
「日本を世界一の美食の国に」をミッションに活動する業界団体	香港を拠点とし、グループとして北京、上海、マカオ、ロンドンなど世界各国に27店舗、19ブランド、10のミシュラン星（3つ星:1店舗、2つ星:1店舗、1つ星:5店舗）を現状獲得	シンガポールを中心に数々の著名レストラン（Saint PierreやShoukouwaはミシュラン2つ星を獲得）を自社経営するとともに、アジア全土で高級ダイニングからケータリングサービスまでプロデュースしてきた実績を有する

- 和歌山県所在の飲食事業者との出店・店舗プロデュース等の連携を図る。
- ルームサービスは24時間365日対応し、スイートルームに滞在するVIP向けに特別メニューを設け、顧客のカスタムオーダーにも応える。ベジタリアン向け料理、ハラール食など来訪者の文化的背景等に配慮した飲食サービスを提供する。
- ファミリー層なども楽しめるよう飲食施設のバリエーションを広げるとともに、施設内レストラン・飲食店におけるテイクアウトや客室からオーダー可能なサービスを提供する。

（5）その他付帯サービス

付帯サービス	運営方針等
各種送迎サービス	VIPやウェディング利用者等においてはリムジン送迎など個別のニーズに応じた送迎サービスを提供し、一般顧客については近隣駅からホテル前までのシャトルバスを運行
コンシェルジュサービス	各種コンテンツ・サービスのご案内、予約手配などIR各施設とシームレスに連携し、コンシェルジュサービスを提供
高級リテール	ここにしかない日本の粋を集積させ、非日常的なショッピング体験を提供
リテール	和歌山の土産物や滞在者の多様なニーズに対応した日用品等も販売
ビジネス・センター	MICE参加者や、ワーケーション・プレジャーでの来訪者等に対し、オフィススペースや、印刷機やIT機器の貸出等のサービスを提供
スパ	非日常的な空間で心と体を清めて整える究極のリトリート体験を提供
フィットネス・プール	滞在中のウェルネスを促進する上質なエクササイズ設備を提供
バンケットルーム	各種宴会やウェディングでの利用の他、オークションなどの国際的イベントも開催

2. IRを構成する施設（宿泊施設）

（6）設置ホテル別・提供サービス別の運営体制、参画企業とその実績

- 宿泊施設の所有及び経営はIR事業者が行い、宿泊施設全体の運営については世界的なホテルオペレーターであるシーザーズ・エンターテインメントが行う。
- ホテル内レストラン、バー、スパ、フィットネスクラブ、バンケットサービスなどホテル運営に付随する各種提供サービス・機能は、IR事業者又はシーザーズ・エンターテインメントが中心となり提供することを想定しているが、必要に応じ、専門業者への運営委託やテナント入居等により、それぞれ提供するサービス内容に応じた最適な方法により運営する予定である。
- IR事業者内において、宿泊部門を統括する責任者を配置する。IR事業者として宿泊施設の経営を適切に管理できる組織体制を構築し宿泊施設全体を一体的に統括・管理することで、宿泊施設に関連する業務や顧客へのサービスの最適化が図られる体制を構築する。

参画企業の運営実績

- シーザーズ・エンターテインメントは、ゲーミング、エンターテインメント分野において世界最大の運営企業の1つであり、米国を中心に50以上のカジノ・ホテルを経営している。主な実績は以下のとおりである。

施設	場所	客室数	説明
Caesars Palace Las Vegas	ネバダ州ラスベガス	3,970	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の著名レストランブランド、ショッピングモール、高級スパ、人気ナイトクラブ、7つのプールなどの様々な施設を併設 ・ショッピングモールは6万㎡以上の売り場面積を誇り、古代ローマの街路を模した内装に160ものショップを有する ・高級スパはCondé Nast Travelerにより全米スパトップ100に選出 ・U.S News and World Reportにおいて4.5つ星の評価を得ている他、World Travel AwardsによりUnited States' Leading Casino Resort 2021に選ばれるなど、過去様々な賞を獲得
Paris Las Vegas	ネバダ州ラスベガス	2,920	<ul style="list-style-type: none"> ・パリをテーマに、エッフェル塔や凱旋門などのアイコンックな建造物が象徴的な建物 ・U.S News and World Reportにおいて4つ星の評価を獲得
Harrah's Atlantic City	ニュージャージー州アトランティックシティ	2,590	<ul style="list-style-type: none"> ・アトランティックシティのマリーナ地区に立地し、ショッピングモールや、昼はトロピカルプール、夜はナイトクラブへと転換するガラス張りの屋内プールを併設 ・U.S News and World Reportにおいて4つ星の評価を獲得
Planet Hollywood Resort & Casino	ネバダ州ラスベガス	2,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッドをテーマに、7,000人以上を収容するシアターや、ショッピングモールを併設 ・U.S News and World Reportにおいて4つ星の評価を得ている他、Corporate & Incentive Travel magazineによりAward of Excellenceを獲得

従業員の確保・育成

- 全施設共通の従業員の確保・育成については、P.12を参照
- 宿泊施設の従業員は、特に「語学力」及び「ホスピタリティマインド」などが重要になるため、語学力に長けた人材の新卒採用(外国人留学生含む)、旅行業界や航空業界などに従事経験のある人材の中途採用など高度な知見及び専門性を有する従業員の確保を予定している。また、地域におけるサステナブルな人材確保・人材育成を主眼に教育機関等と連携を図りリカレント教育を展開する。
- VIP対応の観点から、本場の一流料理人や、VIP滞在中のお世話をを行い、高度な要望に対して秘書的な役回りであることができる海外IRや超高級ホテルのバトラーをヘッドハンティングなどの手法で招聘する。
- 宿泊施設において即戦力となる人材育成のため、質の高い関西圏の近隣ホテルでIR開業までの数カ月間行うOJTや、シーザーズ・エンターテインメント社の米国のIR施設での実地研修などにより、積極的にグローバル人材の育成を図る。

2. IRを構成する施設（その他観光旅客の来訪及び滞在の促進に寄与する施設）

（1）施設の種類、機能、規模、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針

ありとあらゆる人々が楽しめる「ボーダレスな娯楽空間」をテーマとした以下の施設を設置する。（名称・面積は変更の可能性あり）

プールドーム・屋外プール 【延床面積：約 4,200~5,100 m²】【整備面積：約 3,000~3,700 m²】

- ドーム型で全天候営業が可能な人工ビーチを含むプール施設
- 水と緑に囲まれた周囲に溶け込むガラス張りのドーム型の外観に加え、南国のリゾートビーチを演出する内装
屋外プールは海に面した眺望を生かしつつ賑わいを生み出す演出を施した外観
- 昼はビーチ・プールで遊ぶファミリー層を中心に、夜はナイトクラブのような演出で若者を中心として楽しめる空間を提供

eスポーツセンター 【延床面積：約 1,600~1,900 m²】

- eスポーツプレイヤーにとってのトレーニング施設兼用のゲーミング施設
- 快適にeスポーツがプレイできる先端設備が適切に配置されるとともに、観覧者にも高揚感を与える内装
- 国内外eスポーツ団体の合宿に最適なゲーミング機器、通信環境や主要なゲームコンテンツを用意し、eスポーツプレイヤーにとってのトレーニングや一般客がeスポーツを楽しむための遊戯空間を提供

超人競技センター 【延床面積：約 1,300~1,600 m²】

- 身体機能の拡張を行った上でのスポーツ（超人競技）のゲーミング施設
- 身体的ハンディキャップのない平等な条件で競技が楽しめる空間であり、全ての人を飽きさせない工夫を凝らした内装
- テクノロジーを活用して身体機能の拡張を行う人機一体の新たなスポーツ（超人競技）が実施できるとともに、参加者が新たな競技の創作も行えるような設備・空間、競技イベントを提供

ナイトクラブ 【延床面積：約 2,000~2,400 m²】

- アフターMICE利用や、若者のナイトエンターテインメントとしての利用を目的としたナイトラウンジ・クラブ施設
- ラウンジ空間ではMICEイベントでの硬い雰囲気から打ち解け、交友を生み出すような工夫を施すとともに、ダンスフロアでは熱狂を感じられるようなナイトエンターテインメントに適したデザインを施した内装
- アフターMICEの社交スペースとして飲食や音楽を楽しめる空間に加え、若者のナイトエンターテインメントとして踊り・音楽・飲食を楽しめる空間を提供

スポーツ施設 【延床面積：約 2,000~2,500 m²】

- フィットネスを含むスポーツ設備や、各種スポーツアクティビティなどが行える施設
- 若者からシニアまで様々なスポーツアクティビティを通してウェルネスの向上に没入できる空間デザインを施した内装
- カーディオやウェイトトレーニングが可能なフィットネスセンターや、外構でのジョギングなどを行うためのトラック、マリンスポーツを行うためのエリアを提供。また、様々なスポーツアクティビティに必要な器具のレンタルや着替え場所等も提供

先端医療センター 【延床面積：約 870~1,060 m²】

- 先端再生医療技術による未病、予防、美容をテーマに、健康寿命を伸ばすことに主眼をおいた医療施設
- 先端医療サービスをスムーズに体験できるよう配置するとともに、国内外の富裕層にとっても快適でラグジュアリーなウェルネス体験となるようインテリア等を施した内装
- 検診・再生医療を診療内容とした健康寿命延伸のための先端医療サービスを提供する。また、不測の事故等の発生時に応急処置を24時間体制で提供するなど近隣病院と連携する区域内クリニックとしての機能を有する

屋上農園 【整備面積：約 1,800~2,200 m²】

- 近代的手法も活用して、全ての季節を通してその時々旬の野菜・果実等を収穫できるよう栽培する農園
- 風景に溶け込む農園でありながら、周囲の近代的な建物・設備とも調和する先進性と自然がミックスされた外観
- 旬の野菜・果実等を栽培・収穫し、IR内飲食施設及びフルーツ狩り等を通して来訪者へ提供するだけでなく、定期的に当施設で収穫された野菜・果実等や周辺地域で収穫された農作物を販売するイベントを開催

キッズセンター 【延床面積：約 410~500 m²】【整備面積：約 900~1,100 m²】

- 世界各国の子供たちが一緒になって参画する知育プログラムを展開する施設
- 子ども達が好奇心を持って様々なアクティビティに没入できるような、ワクワクを掻き立てるデザインを施した外観・内装
- 数時間～数日にわたって開催する知育プログラム（ドローンや先端ロボティクスを用いたイベントや講習会等）を提供

2. IRを構成する施設（その他観光旅客の来訪及び滞在の促進に寄与する施設）

キッズテラス 【延床面積：約 360～440㎡】

- 来訪者はもとより、IRで働く従業員が利用する24時間営業の保育施設

その他関連施設 【延床面積：約 189,150～231,200㎡】【整備面積：約 25,540～38,650㎡】

- 駐車場 など

（2）業務の実施体制及び実施方法

- 基本的にIR事業者が施設運営を行うが、一部の施設においてはテナントに貸し出す方向で検討している。
- 各施設の運営においては、周辺地域の事業者及び国内選りすぐりの事業者と相互連携を行い、来訪・滞在を最大限に促進できる実施体制を構築する。

施設	運営主体	実績
プールドーム 屋外プール	IR事業者	・ シーザーズ・エンターテインメントが運営するラスベガスのシーザーズ・パレスには7つのプール、45のカバナ、65のデイベッドが備えられており、2万㎡以上の大きさを誇る。
eスポーツセンター	IR事業者	・ 当IR事業者の役員であるマリオ・ホーは、世界屈指のeスポーツチームの1つであるESV5 Esports GroupのCEOとして豊富な経験や人脈を有する。ESV5はeスポーツチームとして2つの中国最大規模のリーグ(KPL、LPL)で高い成績を収めてきた他、MCNとして10,000人以上の動画配信者を抱えている。また、これまで様々な大規模eスポーツイベントを行政機関やグローバル企業群と共催した実績を有する。
超人競技センター	IR事業者	・ 当施設の監修を含めて連携を予定する超人スポーツ協会は、得意不得意、年齢、障害、資格を問わず、誰もが楽しくスポーツをする未来を創りたいと考え2015年に設立された協会であり、これまで数々の超人スポーツイベントや専用施設の開設実績がある。
ナイトクラブ	IR事業者	・ シーザーズ・エンターテインメントはラスベガス等で運営する多くの施設において、豊富なナイトクラブやラウンジの運営実績を有する。また、国内で過去40年以上のライブハウス運営実績を有するケントスグループにも当施設の運営を一部委託する予定である。
スポーツ施設	IR事業者	・ シーザーズ・エンターテインメントはラスベガス等で運営する多くの施設において、豊富なフィットネス等のスポーツ施設運営実績を有する。
先端医療センター	医療法人社団 宗仁会 (テナント)	・ 宗仁会のグループ企業であるJSMGは、シンガポールの研究機関であるTemasek Polytechnicや、東京医科大学など世界5カ国の研究機関と連携して臨床研究や技術検証、技術応用等を行っており、宗仁会と協同で様々な先端医療技術を応用した製品やサービスを提供してきた実績を有する。
屋上農園	IR事業者	・ 豊富な植物・果物園等の運営実績を有する企業へ連携・管理業務委託を行う予定である。 ・ 地域の農家等とも密接に連携を図り運営する予定である。
キッズセンター	株式会社フライトパイロット (テナント)	・ 運営を委託する予定のフライトパイロットは、国土交通省認定の無人航空機パイロットスクールを運営しており、全国トップクラスの卒業生を輩出している。また、認定農業法人としてスマート農業はじめ直播・施肥・農薬散布のドローンでの運用や、ドローン制御技術を生かしたスマートトラクターの運用など、ドローンの社会活動への転用においても高い専門性、豊富な実績を有する。
キッズテラス	社会福祉法人	・ 運営を委託する予定の社会福祉法人は、国内で多数の保育園、こども園、プリスクール、児童クラブの運営実績を有する

従業員の確保・育成

- 全施設共通の従業員の確保・育成については、P.12を参照
- 国内外のエンターテインメント業界やテクノロジー会社など既存事業者からの中途採用を行うことを予定している。
- その他、協力企業として参画予定のeスポーツ、超人スポーツなどの事業者と良好な関係を構築することで、専門性の高いエンターテインメント人材を出自者としてIR事業者へ受け入れるなどの方策も予定している。

2. IRを構成する施設（カジノ施設）

（1）カジノ施設の種類、機能、配置、外観及び内装の特徴、設置及び運営の方針



画像はイメージです

カジノ施設の機能

区分	機能	詳細
カジノ行為業務	ゲームの提供	専らカジノ行為の用に供される部分に、テーブルゲーム及び電子ゲームを配置し、カジノ行為を行う
カジノ行為業務を支援する業務	メンバーシップ・カウンター	会員登録や会員特典に関する情報提供を行う
	ケージ/クレジットオフィス	チップと現金の交換や、IRカードへの現金チャージ、バウチャーの払戻し等に加え、両替を含む特定金融業務の窓口業務を行う
カジノ行為区画内関連業務	飲食の提供	カジノ行為区画内にバーを設置し、顧客に飲食物を提供する
	その他	・バー等での興行 ・エンターテインメント・ショー（歌謡やダンス等）の実施 など
健全なカジノ施設とするための機能	入退場管理	顧客の入退場管理・本人確認を行う
	監視及び警備	カジノエリアが安全に運営されるよう監視・警備室を設置する
	依存症に関する相談室	依存防止規程に則って、依存症相談のための相談室・相談窓口を設置する
	苦情処理に係る業務を行うための室	顧客等からの苦情を受け付ける部屋に担当者を配置した上で、適切な是正を関係部署の責任者に進言し、苦情の内容とその対応結果を管理・記録・報告する
	カジノ管理委員会専用室	カジノ管理委員会から派遣されたスタッフが検査・監査等の業務を行うためにカジノ施設内に専用室を設置する
その他の機能	その他の顧客向け機能・設備	・各種トーナメントやイベントの実施 ・物品（タバコ等）の販売 など
	その他のバックオフィス機能・設備	・チップ及び現金のカウント・ルームや保管庫 ・カジノ関連機器等保管庫 ・カード（トランプ）のシャッフル・ルーム など

2. IRを構成する施設（カジノ施設）

カジノ施設の配置

- 本棟3階のメインエントランスからロビーの正面、本棟の中心部分を構成するメイン・カジノと4階のVIPカジノ、さらに27階・28階のスカイカジノの4階層で構成される。専用のエレベーターやエスカレーターで各階のカジノフロアは相互に接続されており、一体的な運営がなされることで、一のカジノ施設となる構造とする。
- カジノ施設内は、3つのエリアにより構成される。

エリア	詳細
マスゲーミング・エリア (3階)	メインカジノは、マスマーケット向けであり、掛け金が少額の顧客をターゲットとした、アミューズメント志向の強いゲーム構成とする
プレミアムゲーミング・エリア (3階)	カジノ行為区画の東西隅に設けられた2か所のハイリミットエリアは、比較的掛け金の高い顧客層を対象とし、より充実したサービスにより、マスエリアとの差別化を図る
VIPゲーミング・エリア (4階、27、28階)	4階VIPカジノ、さらに27階・28階のVIPスカイカジノでは、顧客単価の高い層をターゲットとする。半個室又は個室に区画されたサロンを想定しており、内装やゲームの種類だけでなく、飲食物や接客サービスの点でもVIPのあらゆる要望に応える

カジノ施設の外観及び内装の特徴

- 外観については、本棟ロビーのデザインに調和するものとする一方で、外部からはカジノ施設内部が見えないようにし、カジノ施設が訪問目的でない顧客に配慮し、過度な装飾、デザイン、サインージを避ける。
- 内装については、シーザーズ・エンターテインメントのこれまでのカジノ施設のブランド・アイデンティティを基本にしなが、日本の文化や風習を踏まえた創意工夫や機能的デザインを融合させることをめざす。

カジノ施設の設置及び運営の方針

- 近隣諸国のカジノ市場を参考にしながら、日本固有の法規制や市場特性、周辺環境を鑑み、カジノ施設への来場者数を顧客セグメントや国籍ごとに算出し、テーブル及びカジノ関連機器の種類と台数・席数を配分して、カジノ施設のレイアウトを決定する。また、ピーク時の来場者数を十分に処理できるよう、入退場ゲートのキャパシティを設計する。
- カジノ施設周辺の動線については、カジノ利用がIR訪問目的でない顧客や未成年に十分に配慮する。カジノ施設へは、本棟メインエントランスとメインロビーを通過するのが最もアクセスしやすいが、ホテルやMICE施設、送客施設等はそれぞれ専用のエントランスやロビーが設けられており、他の中核施設へのアクセスにカジノ施設の入場口付近を通過する必要がないよう、顧客動線を工夫する。
- ボーダーレスというコンセプトのもと、VIPからマスまで顧客ターゲット層に対して、世界最高水準のゲーミング体験を提供することをめざす。
- 国の観光戦略の目標達成に寄与することを最重要視するため、外国人旅行者、特に一人あたりの消費額がより高いVIP及びプレミアム・マス層の獲得及びリピートに注力する。

(2) カジノ施設の数、規模

カジノ施設の数 1施設とする

カジノ施設の規模

床面積			収容人員
IR施設全体	カジノ施設全体	専らカジノ行為の用に供される部分	実際利用シーン
700,539 m ²	55,367m ²	19,643m ²	9,680人

※施設全体の床面積（建築基準法施行令上の壁芯面積）に対するゲーミング区域が占める割合は2.8%となる

※設計・施工段階の計画調整により、面積の変動が想定されるが、ゲーミング区域の床面積は、IR施設の床面積の合計の3%を超えない範囲で変更する場合がある

3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等（IR区域の整備の推進）

（1）国際アクセス

和歌山IRへの国際アクセスの中心となる関西国際空港は、2019年の統計データで国際線の乗降客数が成田国際空港に次ぐ2位となるなど日本の代表的な空のゲートウェイとして機能しており、多様な国からのアクセスが可能であり、世界42都市から年間2,800万人以上の航空旅客を受け入れている。

特に、和歌山IRの外国人旅行者の上位を占めると想定する中国を中心とした東アジア諸国や米国などからの十分なアクセス基盤を有していると判断しており、国際アクセスの観点で高い優位性を備えている。

また、更なる国際アクセスの強化のため、南紀白浜空港では、国際チャーター便をスムーズに受入できるように、国際線ターミナルビルの整備を進めており、2022（令和4）年度オープンをめざしているところである。

（2）国内アクセス

大阪、京都、神戸などの都市圏から鉄道を利用して2時間以内でのアクセスが可能な立地である。東京からも飛行機や新幹線での高頻度のアクセス性を有するなど、首都圏からのアクセスの観点でも高い優位性を備えている。

また、自家用車でも高速道路を利用することで、大阪、京都、神戸などの都市圏から2時間以内でアクセスが可能である。

① 航空ネットワーク

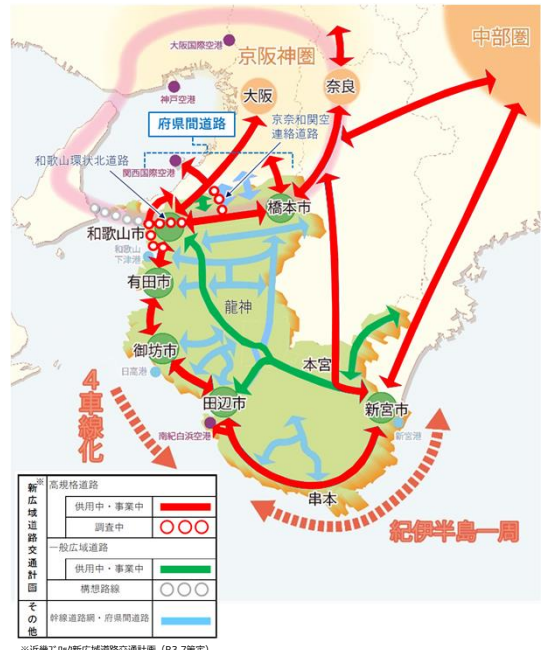
- 関西国際空港では、国内15都市から年間約650万人の旅客を受入
- その他の拠点として、南紀白浜空港、大阪国際空港、神戸空港があり、各空港からは道路、鉄道ネットワークによりアクセスが可能

② 鉄道ネットワーク

- 東海道・山陽新幹線が東京方面、博多方面から高頻度で運行
- 新大阪駅からは1日あたり、18本の特急くろしおが運行

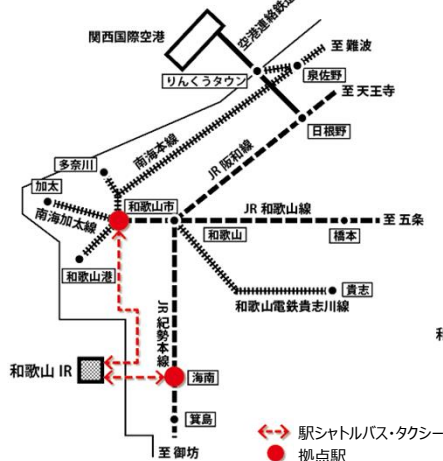
③ 道路ネットワーク

- 道路網についても十分に整備されている。例えば、大阪、神戸から90分圏内、京都・奈良・大津といった関西主要都市から120分圏内、津からも約160分、名古屋からも約200分でのアクセスが可能
- 四国からも、徳島からは約3時間、高松からは約4時間、高知及び松山からは約5時間でアクセス可能
- 今後、以下の道路ネットワーク拡充を予定
 - ✓ 近畿自動車道紀勢線の紀伊半島一周高速道路整備及び4車線化
 - ✓ 京奈和自動車道の整備

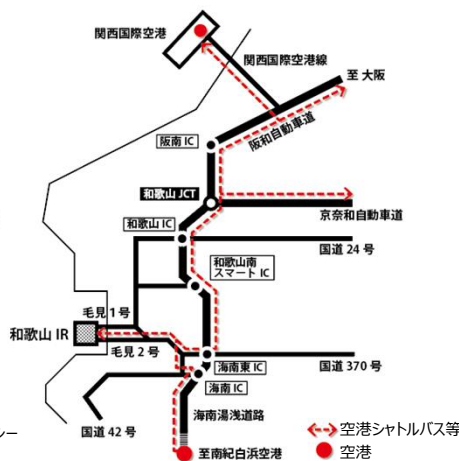


（3）域内アクセス

和歌山IRは、和歌山市の南部の人工島であるマリナシティに設置され、和歌山市内方面からはサンブリッジ、海南市内方面からムーンブリッジを通してアクセスする2ルートが整備されている。



鉄道・バスなどのネットワーク



道路ネットワーク

鉄道・バスなどのネットワーク(最寄り駅～和歌山IR)

方面	所要時間など
南海和歌山市駅	30分程度（約11km）
JR和歌山駅	30分程度（約10km）
JR海南駅	15分程度（約4km）

道路ネットワーク(近郊IC～和歌山IR)

方面	所要時間など
(大阪、和歌山市内方面)	
・和歌山南SIC	・30分程度（約10km）
・海南東IC	・15分程度（約6km）
(紀南方面)	
・海南IC	・10分程度（約5km）

3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等（IR区域の整備の推進）

（4）交通環境の改善

- 「大規模開発地区関連交通計画マニュアル（国土交通省）」に基づき、和歌山IRの開業に伴う交通影響予測評価を、自動車の主要動線となる「主要幹線道路」、交通結節点となる「駅前広場」、IR区域内の「駐車場」などについて実施（和歌山IRへの来訪手段は、施設用途・規模から試算し、自動車40～50%、鉄道40%程度、バス10～20%と設定）

※現在、上記マニュアルに基づき、影響範囲が限定された検討を実施し、交通量等を推計しているが、区域整備計画の認定後、影響範囲が大きいことも踏まえ、4段階推定法等の手法を用い、交通計画を改めて検討する。その上で、道路管理者、交通管理者などと詳細な協議・調整を行い、適切な「道路整備」「公共交通整備」の実現に向け連携して取り組む。

※年に数回開催予定の最大規模のMICEを想定したハード対応は行わず、交通量抑制施策などのソフト対策（臨時駐車場からのパークアンドバスライドなど）で対応予定

① 道路整備

道路への影響（交差点需要率、車線別の混雑度）を評価し、必要な対策を実施

- 開業後の交通量増加に伴い「マリーナ入口」「琴の浦」交差点などにおいて交通混雑の発生が想定されるため、道路管理者との協議のうえハード対策（交差点改良など）や、交通管理者と連携したソフト対策（信号現示の調整など）の実施を検討

② 公共交通の整備

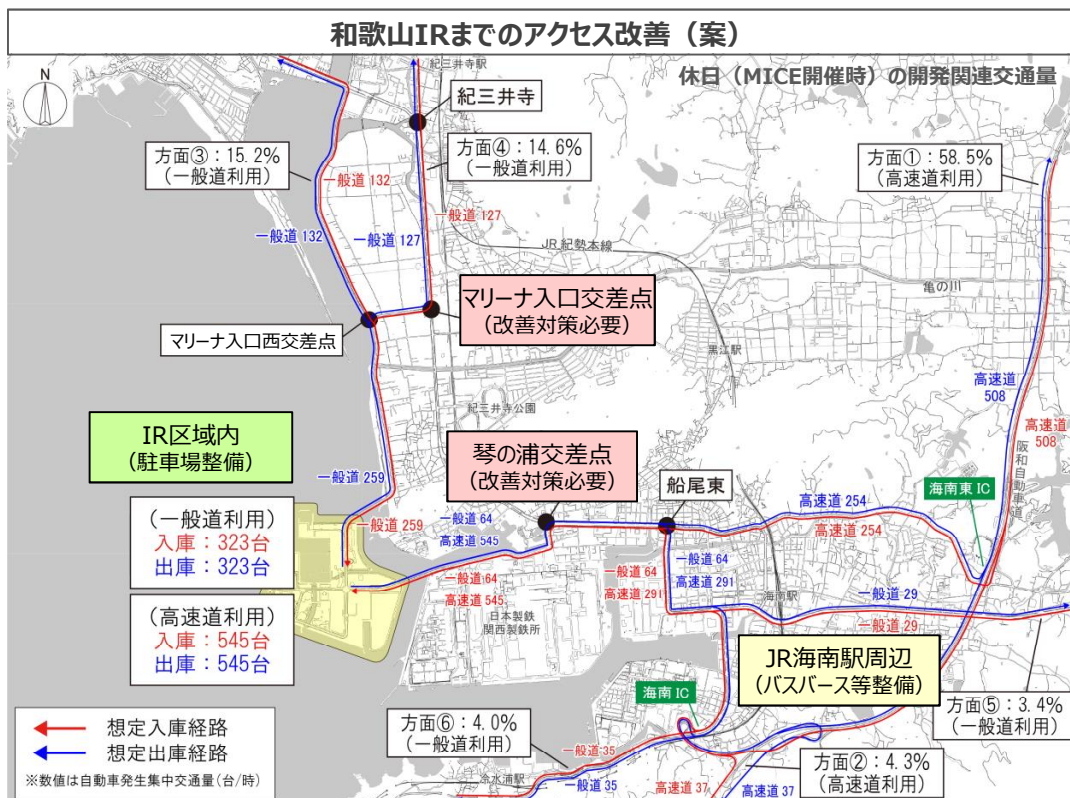
空港・鉄道利用者の和歌山IRまでのアクセス手段を確保

- 関西国際空港、JR海南駅、南海和歌山市駅等からシャトルバスの運行を検討
- アクセス手段多様化のため次世代交通の導入を検討
- JR海南駅前広場もしくは駅近郊にシャトルバス運行に対応した乗降車バス、バスプールの整備を検討

③ 交通安全施設の整備

和歌山IR開業で生じる交通流の急激な変化等に対応

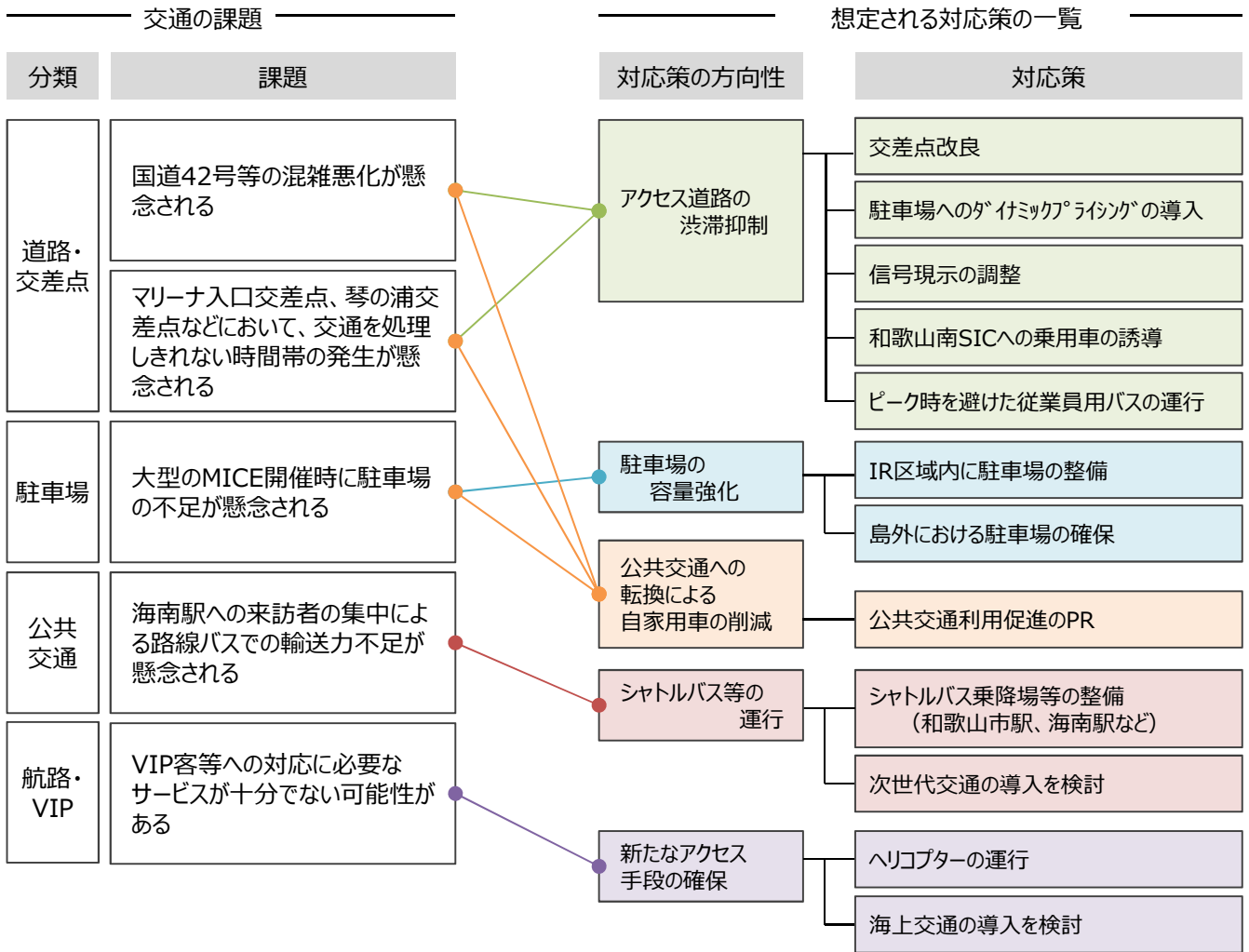
- 最新の交通管制システムの構築を検討
- IR区域周辺及び観光地周辺において必要となる交通安全システム（公共車両優先システム、信号情報活用運転支援システム、安全運転支援システム等）を整備



現時点版であり、今後の検討に伴い変更する可能性があります

3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等（IR区域の整備の推進）

対応策の一覧



(5) 周辺地域の開発及び整備

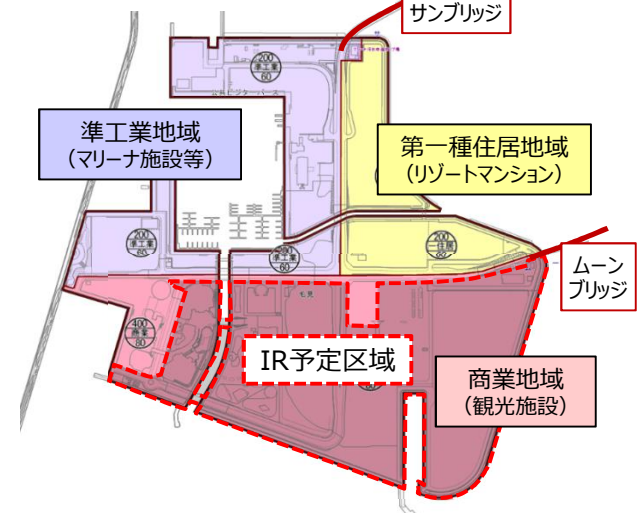
都市計画制度による位置づけ

マリーナシティは、リゾート地として開発された人工島であり、都市計画法に基づく諸制度を大きく変更することなく、すぐにでもIRの開発が可能なエリアである。

和歌山市都市計画マスタープランでの位置づけ
⇒ **観光レクリエーション機能ゾーン**（現状維持）

用途地域 ⇒ **商業地域**（現状維持）

<マリーナシティの用途地域>



マリーナシティ周辺の整備

- マリーナシティ周辺の港湾施設（臨港道路等）のリニューアル、島内へのアクセス道路の橋梁の老朽化・耐震化対策の実施を検討
- 電気・ガス・上下水道等のインフラについては、IR事業者と施設管理者との協議の上、必要に応じた整備を実施

3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等（滞在型観光の実現）

（1）MICE誘致のための施策及び措置

和歌山MICEならではの価値を創出し日本の産業力強化・プレゼンス向上に寄与

最先端テクノロジーを活用したIRによるこれまでにない体験と、古くから受け継がれてきた和歌山の美しい自然や伝統・文化の実体験のいずれもが楽しめるMICE環境を整備するとともに、幅広い産業分野におけるMICE開催を可能とする広域連携の取組を強化する。（プロモーション等MICE誘致に係る施策はP11参照）

実施する主な施策	実施期間	
	開業前	開業後
地域資源を活用したMICE関連プログラムの充実 ・ユニークベニューの開発支援（歴史的建造物、ビーチの活用等） ・プレ・ポストMICEなど来訪者の周遊・滞在をサポートするプログラムの開発支援（ワーケーション施設との連携、テクニカルビジット、エクスカージョン等） ・広域的な協力体制及び連携プログラムの構築	○	○
既存MICE施設のポストコロナ時代への対応 ・オンライン会議設備機能の整備支援 ・国際的な衛生認証制度の取得支援	○	○
MICE専門人材の育成・地域の機運醸成 ・高等教育機関等と連携したリカレント教育・セミナーの開催支援 ・地域住民の理解を醸成するシンポジウム等の開催支援	○	○

（2）観光振興のための施策及び措置

和歌山IRの誘客効果を地域経済の振興につなげIRの整備効果を最大化

- 和歌山及び観光街道内の受入体制の整備や魅力発信を、区域認定後からIR開業までの間集中的に実施する。
- 区域認定後、「観光街道推進協議会」を設立し伊勢湾、紀伊半島、四国の自治体等の参画を図るなど、近隣府県等との広域連携事業を展開する。特に、セーリングのナショナルトレーニングセンターを有するなどマリンレジャーの聖地であるマリナシティの特性を生かし、ヨットでの広域周遊観光など海での楽しみを最大限満喫できる環境を整備する。
- IR事業者との連携により旅行者に係るビッグデータを収集・分析し、その結果を施策改善や和歌山県内事業者に還元する仕組みを構築する。

実施する主な施策	実施期間	
	開業前	開業後
マリナシティに隣接する和歌浦湾周辺をリゾート空間として一体整備	○	
和歌山下津港本港区への大型旅客船ターミナルの整備	○	
和歌山市の主要観光地整備（和歌山市実施）	○	○
和歌山県内全域で魅力ある観光地づくりやインバウンド対応の推進（観光基盤整備補助金）	○ (集中実施)	○
交通体制の構築など観光街道の形成に必要な受入環境の整備（IR事業者実施）	○ (集中実施)	○
美術館、博物館の大規模改修、展示物や博覧会の充実及びMICE施設との連携強化		○
世界遺産や指定文化財の保全・活用に係る支援強化		○
地域交通や宿泊事業者と連携した紀伊半島周遊MaaSの構築	○	
和歌山IRを起点とした和歌山県内周遊バスネットワークの構築・運営支援	○	○
サイクリングロードの利用環境向上		○
人材育成 和歌山大学等高等教育機関と連携した国際観光人材の育成	○	○
富裕層対策 南紀白浜空港へのビジネスジェット基盤の整備	○	
ヘリポートやチャーターヨットの環境整備、ラグジュアリーホテルの誘致などへの助成	○	○
国内外プロモーション 国内及び和歌山県がターゲットとする国・地域での商談会、見本市等への出展	○ (集中実施)	○
宣伝効果の高い有カメディア媒体を通じた継続的な情報発信	○ (集中実施)	○
データ収集・分析 旅行者に係るビッグデータの収集・分析基盤（和歌山版DMP）の構築、運営	○	○
推進体制 (公社) 和歌山県観光連盟の強化	○	○

4. 経済的社会的効果

（1）観光への効果

主な指標と効果を最大化するための取組

- IRが開業すると、MICEの開催などにより多くの来訪者が想定される。特に訪日外国人旅行者は、大幅な増加が見込まれる。

想定目標指標（2030年度）		効果を最大化するための取組
各施設への総来場者数	約1,300万人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外のメディア媒体でのPR ・ 国内外の商談会・見本市への出展 ・ IR観光アプリ導入によるデータを活用したマーケティングの実施 ・ シーザーズ・エンターテインメントと連携した高所得者向けマーケティングの実施 ・ 多様な言語スキルを有する人材の確保
IR区域への来訪者数	約650万人	
うち日本人	約540万人	
うち外国人	約110万人	
国際会議の開催件数	19件（JNTO基準※1） 5件（ICCA基準※2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外エージェント及び企業への直接的な活動 ・ 海外見本市/商談会へのプロモーション ・ キーパーソンやホスト団体との関係構築
送客施設を 活用した旅行者数	約12万人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「IR事業者（送客部門）」「観光関連事業者」「地域、DMO等」の三位一体連携体制の構築による取組推進

※1 「国際機関・国際団体」（各国支部を含む）又は、「国家機関・国内団体」（民間企業以外）が主催する国際会議（参加者総数：50人以上、参加国：日本を含む3カ国以上、開催期間：1日以上）

※2 3カ国以上をローテーションする国際機関が主催する国際会議（参加者総数：50人以上、開催期間：定期的に開催）

（2）地域経済への効果

主な指標と効果を最大化するための取組

- 観光分野は波及効果の裾野が広いといわれており、IRの立地により様々な産業に大きな経済波及効果を生み出す。

想定目標指標		効果を最大化するための取組
IR施設に対する投資の金額	約4,700億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の建設企業の活用推進 ・ 国内（県内）産原材料の調達推進
経済波及効果（建設時）	約7,100億円	
経済波及効果（運営時）	約3,500億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消の拡大を図るなど地域の原材料・製品の活用による域内調達率の向上
IR区域への来訪者による 旅行消費額（2030年度）	約2,600億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR施設内の“滞在時間の最大化”と“消費単価向上”の実現 ・ 送客施設を効果的に活用した“観光ハブ機能”の実現 ・ ビジネス×レジャーの融合（ワーケーションやプレジャーなど）
IR施設において雇用する 従業員数（2030年度）	約6,300人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県内への居住を推進する環境整備（従業員宿舍の設置等による従業員の住環境の向上）

（3）2030年の政府の観光戦略の目標達成への貢献

- 2030（令和12）年、和歌山IRを訪問する訪日外国人旅行者数は約110万人を想定しており、2030（令和12）年における訪日外国人旅行者6,000万人の政府目標の約1.9%の貢献が見込まれる。
- 2030（令和12）年、和歌山IRを来訪する訪日外国人旅行者による旅行消費額は約2,800億円を想定しており、2030（令和12）年における訪日外国人旅行消費額15兆円の政府目標の約1.9%の貢献が見込まれる。

5. IR事業運営の能力・体制（事業実施体制/コンプライアンスの確保）

（1）実施体制

IR事業者の概要

名称	和歌山IR株式会社
構成員	<p>◆中核株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリアベストコムベンチャーズ株式会社(CNV) ・Clairvest Group Inc. ・シーザーズ・エンターテインメント <p>◆少数株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西松建設株式会社 ・Cantor Fitzgerald ・Global Gaming Asset Management Company ・Hanwha Investment & Securities Co. Ltd ・Idreamsky Technologies Holdings Ltd ・ESV5 Esports Company ・GW Investment Group ・Zlony Holdings ・NFKing Production Ltd.

＜シーザーズ・エンターテインメントの事業実績＞

- ・米国を中心に80年以上にわたり50施設以上のリゾート運営実績を誇るゲーミング及びリゾート産業で最も有名なブランドの1つであり、シーザーズ・パレス、フラミンゴ・ラスベガス、パリーズ、パリスなど、米国で50か所に及びIRやカジノを運営しており、これらの世界トップクラスの統合型リゾートへの滞在客は年間1億人以上を誇る。
- ・MICE業界のリーダーとしても知られており、2,000人を越える専任スタッフが、年間2万件の会議等の支援を実施。
- ・ラスベガスを代表する名門ホテルとして米国ラスベガス地区でも最大級のIR施設の1つであり、約4,000室の宿泊施設の運営実績（シーザーズ・パレス）を有する。

業務に関する知識及び経験を有する従業員の確保

区域認定後より、以下の施策を通じ、IR施設建設及び運営ノウハウを有する従業員を確保予定

- ・世界的なカジノオペレーターであるシーザーズ・エンターテインメントより、IR事業に係る知見及び経験を有する従業員をIR施設建設時及び運営時にIR事業者へ派遣。
- ・IR事業者及びシーザーズ・エンターテインメントが有するこれまでのネットワークや、国内外の専門人材紹介会社経由で国内外のIR事業経験者を採用。
- ・シーザーズ・エンターテインメントのノウハウを生かした社内における専門性の高いIR研修制度の確立による従業員育成や、産学官連携を含む外部連携を通じた専門人材の育成。
- ・IR事業全体の包括的な開業スケジュール管理と並行し雇用計画を策定。各部門別における各種目標設定を行うとともに教育プログラムを策定し、業務に際して必要な事前教育の徹底を余裕をもって実施することにより、更なる人員体制の強化・構築を図る。

（2）コンプライアンスの確保、反社会的勢力の排除

コンプライアンスの確保

以下の取組を実施するとともに、全般的なコンプライアンスの確保を徹底するため、「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・強固な組織体制及び人的構成の構築、並びに内部通報制度の具備
- ・IR整備法その他の法令等に準拠した社内規程の整備
- ・役員及び従業員の選定時における法令適合性の確認実施、並びに定期的な研修及び教育の実施
- ・カジノ施設及びカジノ関連機器の厳格な設計及び管理等
- ・反社会的勢力の徹底的排除及びマネー・ロンダリング防止措置の実施

反社会的勢力の排除

和歌山県・和歌山県警察と連携することはもちろん、全役員に対して、IR事業者として独自に信用調査を行うのみならず、国内外の調査会社と連携し、十分な信用調査を実施する。

5. IR事業運営の能力・体制（財務の安定性）

（1）維持管理及び設備投資の内容

「6. カジノ事業の収益の活用」の「（1）カジノ事業の収益等を活用したIR事業の事業内容の向上（P35）」を参照。

（2）収支計画及び資金計画

収支計画の概要

<貸借対照表>

バランス良く自己資本、他人資本を調達することで、負債及び純資産が構成される。開業1年目（2027（令和9）年度）の総資産は約4,500億円となり、建物及び構築物が大半を占める。一方で、現金及び現金同等物は、運転資金相当額以上を常に維持し、高い流動性を確保する。開業前・開業後ともに安全性を重視し、財務管理を行う。

<損益計算書>

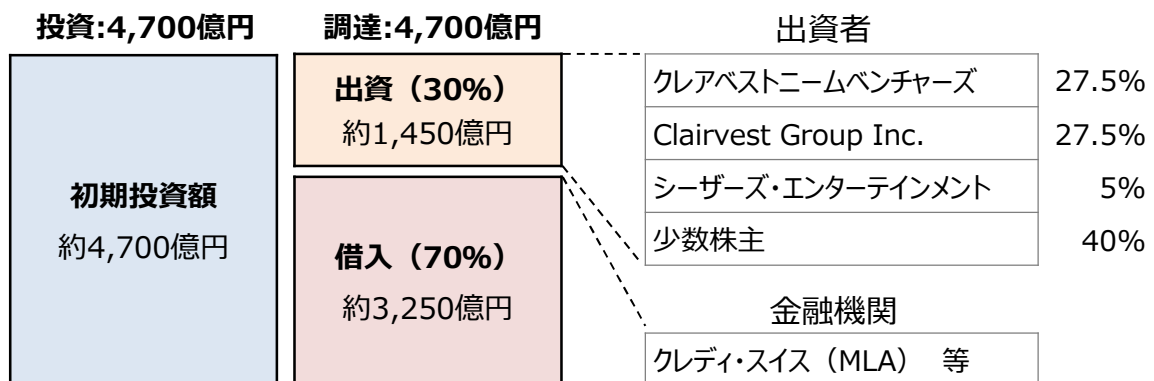
年間を通じてフル稼働する開業2年目（2028（令和10）年度）において、IR施設全体の総収益は約2,500億円（内ゲーミング収益が約1,900億円、その他の収益が600億円）/年となり、営業利益及び税引後当期純利益がプラスに転じる計画である。以降の年度も収益・利益ともに安定的に成長していくことを見込む。

<キャッシュフロー（CF）計算書>

SPC設立当初（2022（令和4）年度）から開業（2027（令和9）年度）まで、営業活動CF及び投資活動CFともにマイナスが続き、資金繰りは株主及び金融機関から調達した資金でまかなう。開業2年目（2028（令和10）年度）より、営業活動CFはプラスに転じる一方で、建物の完成により投資活動のキャッシュアウトは減少し、フリーCFはこの年以降からプラスに転じる。この施設運営によって生み出される潤沢なキャッシュは、借入金返済だけでなく、施設の改善、魅力維持を目的とした継続的な再投資にも活用する計画である。

資金計画の概要

- 開業までの資金調達の総額は、現時点で4,700億円を想定する。
- 自己資本（資本金）は、クリアベストニームベンチャーズ株式会社（代表企業）、Clairvest Group Inc.、シーザーズ・エンターテインメント他9社の少数株主で構成される。また、他人資本については、Mandated Lead Arranger（主幹事行）となるクレディ・スイスをはじめとした金融機関からの借入れや社債発行をバランス良く組み入れ調達することを検討している。



5. IR事業運営の能力・体制（財務の安定性）

（3）財務状況が悪化した場合の措置

IR事業者の財務状況が悪化する主要なリスクと、それらに対する対処方針は以下のとおり。

財務状況を悪化させる想定リスク

リスク対処方針

収益の低迷	経済状況の変化 ・ 不況による来訪者の消費減 など	→	・ IR事業者は、不況等が発生した場合の保守的な中長期の経営計画も策定するとともに、不況の影響を受けにくい収益ポートフォリオを構築
	社会状況の変化 ・ 特定国との外交関係悪化による外国人旅行者の減少 など	→	・ IR事業者は、特定国からの来訪者に過度に依存しない顧客ポートフォリオを構築
	法制度・規制の変更 ・ IR運営規制の厳格化 など	→	和歌山県とIR事業者が一体となり、国や関係機関と対話を継続し、運営上適切な規制の程度を意見
コストの増加	開発コストの増大 ・ 資材の高騰、建設の遅延 など	→	IR事業者は、複数サプライヤーによる入札、建設プロジェクト管理を徹底
	運営コストの増大 ・ 人件費の高騰、機器の故障、不測の事態による出費（貸倒、訴訟等）	→	IR事業者による人材育成、ITによる自動化、将来発生する維持管理費や偶発的費用の積立、与信管理の厳格化、コンプライアンス徹底による訴訟リスクの低減
事業運営の中断	天災などの不可抗力事象	→	防災、減災、防疫等のための事業継続計画（BCP）や各種対応マニュアルの作成、それに準じた訓練を実施するとともに、各種損害保険を付与
	区域認定・カジノライセンスの停止	→	IR事業者のコンプライアンスの徹底、和歌山県とIR事業者が一体となり、地域との協力関係を維持

5. IR事業運営の能力・体制（防災及び減災のための取組等）

（1）防災・減災対策（自然災害・非自然災害）

① 地震・津波・豪雨対策

IR事業者の取組

<ハード対策>

- 主要施設への耐震安全率1.5（I類）の確保等、IR施設の耐震性能・耐津波性能を確保する。
- 主要施設をTP（東京湾平均海面）+6.0mレベルより上に配置し、TP+8.0mレベルより上に向けて在館者や周辺住民の安全な階上避難動線を確保する。
- 各施設への防災備蓄倉庫・非常用発電機の設置、本棟屋上へのヘリポートの設置、非常用污水槽や淡水化設備の設置、太陽光発電及び蓄電池・非常用発電機の設置運用等避難生活に配慮する。
- MICE施設・宿泊施設・区域内オープンスペース等を避難場所に設定し、各施設の防災備蓄倉庫には帰宅困難者・従業員等用に7日間分の水・食料等を備蓄する。

<ソフト対策>

- 想定リスク事象に対応した災害時行動計画・事業継続計画（BCP）・避難計画・帰宅困難者対応計画を策定、平常時の危機管理体制や発災時対応を定め、さらに実効性を高めるべく教育・訓練を実施する。

行政（和歌山県、和歌山市など）と連携した取組

和歌山県地域防災計画及び和歌山市地域防災計画等に基づき、和歌山県及び和歌山市等と連携して対応する。

平時

- ・ IR施設を、津波からの一時的な避難場所や津波避難ビル、支援物資輸送拠点に指定
- ・ 防災対応力向上のため、防災訓練を実施
- ・ IR開業に伴う国内外からの多数の来訪者に備え、警察・消防関連資機材を強化
 - 【警察】災害警備支援システム、災害活動拠点車の導入
 - 【消防】救命ボート、救命胴衣、搬送用車両等の追加配備

発災時

- ・ 来訪者に対する正確な情報伝達（災害・支援・ライフライン復旧情報）、被害情報を把握
- ・ 多数の傷病者が発生した場合は、先端医療センター、展示等施設に医療救護所を設置
- ・ IR施設内のホテルの空き部屋を避難所として活用

② 感染症対策

IR事業者による取組

<ハード対策>

- 計画運用段階における感染リスクを評価、リスク低減に必要な具体策を施設設計に盛り込む。
- 施設各室内の機械換気処理性能UPや自然換気用開口部の設置等、換気性能を強化する。
- 施設内に先端医療センターを設置、各種検査に対応する。
- 施設内各所において、最先端の抗菌処理策を実施する。

<ソフト対策>

- IR各施設における感染防止の各種ガイドラインを踏まえ、施設出入口各所で来場者の体温を測定する。
- 消毒・マスク等防護具の着用確認等や、各施設の特徴に応じた対策の実施する。

行政（和歌山県、和歌山市など）と連携した取組

和歌山県感染症予防計画に基づき、和歌山県及び和歌山市等と連携して対応する。

平時

- ・ IR事業者は、新型コロナウイルス等の感染症が発生した場合の対応マニュアルを作成
- ・ 和歌山県及び和歌山市は、感染拡大防止のため、発生段階に応じたとるべき体制や対策を整理し、IR事業者に対して、実践するよう要請

発災時

- ・ IR事業者は行政の要請及び対応マニュアルを基に、レベルに応じた感染対策や営業時間の短縮、入場制限などを実施

5. IR事業運営の能力・体制（防災及び減災のための取組等）

③ サイバーセキュリティ対策

IR事業者による取組

施設運営一体型のスマートIRプラットフォームを基盤として、①AIを活用したマネージド検出、②応答や強力な認証を備えたID及びアクセス管理、③プラットフォームセキュリティの確保、④ITコンポーネントのみならず各種IoTデバイスへの脆弱性対応、⑤情報の暗号化、⑥セキュリティガバナンスとダッシュボードの活用等、6つの階層で多面的なセキュリティ対策を実施する。

行政（和歌山県警察）と連携した取組

和歌山県警察では、サイバーテロ対策の連携の場として「サイバーテロ対策連絡協議会」を設置しており、IR事業者も協議会に参画し、サイバーテロ対策に積極的に取り組む。IR事業者は、和歌山県警察と捜査上必要な資料の提供依頼への対応等に関する協力協定を締結し、各種警察活動のほか捜査が迅速・的確に行われるよう、事業運営上保有する記録・資料等を積極的に提供することで、サイバー攻撃の未然防止、又は事案発生時の被害を最小限に食い止める。

④ テロ対策

IR事業者による取組

- IR区域内各所への監視カメラ（顔認証・うろつき検知・置き去り検知等の画像解析機能付き）の設置運用と、それらの映像や各種設備・ライフライン・防災情報等を24時間365日監視する総合セキュリティセンターの設置運営並びに各施設の防災センターと総合セキュリティセンターとの連携による監視対象者のスムーズな追跡を行う。
- MICEイベント警備を想定し、国際会議場施設内に警察が使用できるスペースを確保、テロへの警戒を強化する。
- IR区域内の主要動線に警備員を配置し、周辺地域を含めた巡回により、来場者に対する「見せる警備」を実施する。
- 車両によるテロを防止するため、駐車場以外の車両進入は事前登録された車両（搬出入・大型バス・VIP等）のみに限定し、各施設の入退場ゲートで厳重に監視する。

行政（和歌山県、和歌山市など）と連携した取組

和歌山県国民保護計画、和歌山市国民保護計画等に基づき、和歌山県、和歌山県警察、和歌山市、和歌山下津港港湾保安委員会※等と連携して対応する。

※ マリーナシティを含む和歌山下津港の保安の向上と出入管理の強化を図ることを目的に県、警察、海上保安庁、入国管理局、税関等で構成

平時

- ・ 和歌山県警察と賛同団体などで構成する「テロ対策パートナーシップ和歌山」にIR事業者も加盟し、テロ未然防止のための協力関係構築、情報を共有
- ・ ピーク時の来訪者数（70,000人）を想定し、現状の国民保護における避難施設では不足するため、紀三井寺公園、和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエールなどの一時避難施設への追加を検討
- ・ テロに備え、IR区域に対するテロからの避難を想定したマニュアルを作成
- ・ 武力攻撃事態及び緊急対処事態を想定した訓練や、出入国管理及び水際対策の訓練を実施
- ・ テロの未然防止とIRの規模に応じた対応に備え、警察・消防関連資機材・設備を強化
 - 【警察】警備強化に必要な警護車両、ドローン検知・識別装置等の配備
 - 【消防】防護服等の追加配備、避難誘導支援等に必要な消防資機材の整備

発災時

- ・ IR施設来訪者、従業員、マリーナシティの住民などを、マリーナシティ島外の避難施設へ避難誘導
- ・ 和歌山市消防局は、関連指針に基づき和歌山県警察と連携して活動し、消防力が劣勢になる場合は、緊急消防援助隊などの特殊部隊を要請

⑤ その他

- 大規模施設の整備と観光客の増加による局所的な交流人口の増加に備え、消防組織を強化する。

（2）予定する保険の詳細

- 国内大手保険会社の協力を得て、様々なリスクに対して包括的な保険で対処する。

5. IR事業運営の能力・体制（地域における合意形成/公平公正な選定）

（1）地域との合意形成の手続き・十分な合意形成

地域への情報提供

2016（平成28）年12月の「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の公布・施行を契機に和歌山県では、和歌山県IR推進協議会（和歌山県・和歌山市・商工会議所など）等によるシンポジウムや和歌山県による説明会を実施している。

シンポジウムの実施 ⇒ 4回 合計1,400人

説明会の実施（各種団体企業向け）
⇒ 91か所 合計3,280人

説明会の実施（広く県民、市民向け）
⇒ 27か所 合計1,310人

※実施回数と参加人数は、2017(平成29)年度～2021(令和3)年度の累計



第4回「統合型リゾート（IR）シンポジウム」の様子

地域における良好な関係の構築

和歌山IRが、長期にわたり安定的で継続的な事業運営を確保し、地域とともに発展できるよう以下の取組を推進する。

オール和歌山の体制づくり

IR事業者、和歌山県内の団体や企業、和歌山県の3者が協力して、IR事業者への公平公正な出資や地域での調達、協業を推進する仕組みを構築

IR事業に対するモニタリング体制の構築

地域の関心が高い項目（地元調達、ギャンブル等依存症対策、治安対策、環境対策 など）をモニタリング指標とし、地域の有識者で構成する「和歌山IR評価委員会」から、毎年度評価を受ける体制を構築

（2）公平・公正な公募手続き

公平かつ公正な民間事業者の公募及び選定

2019（令和元）年10月、「和歌山県特定複合観光施設設置運営事業者選定業務に係る対応指針」を作成し、以下のとおり民間事業者の選定を実施した。

実施年月	実施内容
2020（令和2）年2月	実施方針（案）の策定
2020（令和2）年3月	募集要項の公表、公募・選定手続き開始
2021（令和3）年1月	実施方針の公表
2021（令和3）年4月	和歌山県特定複合観光施設設置運営事業審査講評
2021（令和3）年7月	優先権者の選定

審査委員会の委員へ不正な働きかけを行っていないこと

国に対して、区域整備計画の認定を申請するにあたり、和歌山県とIR事業者は、区域整備計画の認定に係る審査委員会の委員に対して不正な働きかけを行わないことを誓約する。

6. カジノ事業の収益の活用

（1）カジノ事業の収益等を活用したIR事業の事業内容の向上

① 基本的な考え方

カジノ事業の収益等の活用に係る目標は以下のとおり。

1. 観光事業における国際競争力の向上の観点から、全世界から観光客を集客する。
2. IR事業の核となる公益性の考え方の観点から、IR区域外への再投資も含む投資を行い、地域全体の持続的な発展に寄与する。

② IR施設の整備その他IR事業内容の向上のための具体的な取組

- 以下1～5の項目に対して、カジノ事業の収益等を活用し、毎期一定額のIR事業への再投資を予定している。

項目	概要
1. IR施設への定期的な収益的支出	毎期一定程度発生する、施設の保守メンテナンス等の修繕に要する費用
2. IR施設への定期的な資本的支出	毎期一定程度発生する、各施設の価値を高めるための設備投資に要する費用
3. IR施設への定期的なコンテンツ更新・追加等投資	毎期一定程度発生する、各施設の価値を高めるための投資(コンテンツ充実等)に要する費用
4. カジノ設置及び運営に伴う有害な影響の排除等に伴う投資	主にIR区域内を対象とした、カジノ設置及び運営に伴う有害な影響の排除等に伴う対策のための費用
5. 和歌山県が実施する施策への協力のための投資	和歌山県が実施する区域整備計画に対して、IR事業者が積極的に支援し、持続的な地域発展に寄与することを目的とした投資に要する費用

③ 長期的かつ継続的にIR施設の魅力を向上していくための取組

- コンテンツ向上による長期的なIR事業の発展のため、将来的にIR施設全体の大幅な増改築及び新設等の投資を想定している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、諸外国のIR施設は2020（令和2）年に大打撃を受けたように、予測が難しい事象によりIR事業が不調に陥り、十分な再投資額を捻出できない可能性が想定される。よって、毎期必要な再投資額の支出可能性を補う観点から、一定金額を再投資積立金として積立てることで、将来の再投資支出の実現性を担保する。
- 地域貢献の観点から、IR事業者としてCSR活動を積極的に推進したいと考えており、支出の公平性や透明性が担保される前提で、公共性の高い施策や災害関連復興支援などへの投資を実施するため、CSR投資資金として、毎期一定額を積立て、必要性に応じて支出を行う。

（2）都道府県等が実施する区域整備計画に関する施策への協力

- 持続的な地域発展に寄与することを目的とし、和歌山県が実施する「MICE誘致」「観光振興」「ギャンブル等依存症対策」等のための施策及び措置に対して、資金負担を含め積極的に支援する。
- 実施する施策内容は「3. IR区域が整備される地域及び関連する施策等（P27）」「7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（P41）」を参照。

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（カジノ施設の特徴）

（1）カジノ施設の特徴、業務の実施体制及び実施方法

① カジノ施設の特徴（設備、構造、サービス）

設備上の特徴

- 本人確認区画にて混雑時に多数の入場者を受け入れるため、スタッフに加え複数のキヨスク端末を設置する。
- テーブルゲーム約450台（マス向け230台、VIP向け220台）、電子ゲーム約2,500台の設置を予定し、カジノ管理委員会規則で許可されている21種類のゲームから各台数を配置する。
- 健全な運営を行うため、監視警備室、依存症に関する相談室、苦情対応窓口、カジノ管理委員会専用室等を設置する。

構造上の特徴

- 本人確認区画を3階メインカジノのエントランス3か所及びVIP向けエントランス1か所並びに6階1か所の計5か所に配置し、本人確認区画以外からは入場できない構造とする。
- カジノ施設が訪問目的でない顧客に配慮するため、過度な装飾、デザイン、サイネージを避ける。
- 4階及び27階・28階のカジノは、プレミアム・マス顧客やVIPを対象とし、プライバシーに配慮して半個室又は個室に区画することを想定するが、ルールに即して健全なカジノ行為を担保するため、死角がないよう監視カメラを配置する。
- カジノ施設内には正確な時刻を表示する設備を顧客が明確に視認できるよう複数箇所に設置する。
- カジノ施設内における窓については、セキュリティ確保及び不正防止の観点から、カジノ行為区画に面している箇所は特別な仕様の窓ガラスを用い、外部から内部を視認できないよう厳格に管理する。

サービス上の特徴

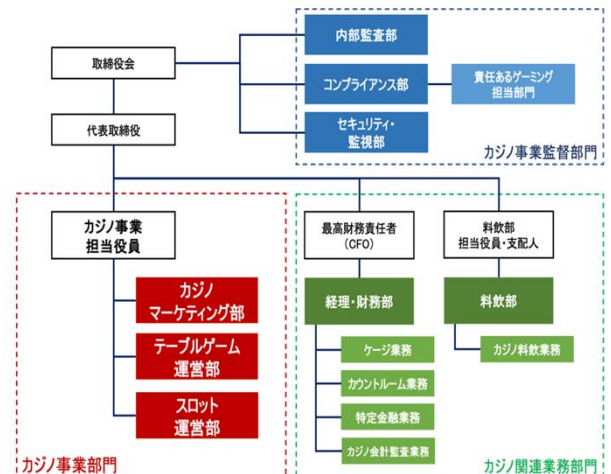
- 過度なアルコール摂取により正常なカジノ行為ができないおそれがある顧客には、酒類の提供及びカジノ行為を制限する。
- IR整備法令等を遵守の上、特定金融業務（資金移動や資金受入、資金貸付）を通じて顧客の利便性を高める。
- 依存症に係る相談、苦情に対応する窓口サービスを提供するとともに、サービスの存在を顧客が認知できるよう周知する。

② 業務の実施体制及び実施方法

SPC構成員の一員である、米国最大級のカジノリゾート運営会社であるシーザーズ・エンターテインメントがSPCに対してカジノ施設の運営ノウハウを提供し、海外のベストプラクティスを施設の運営体制に反映させる。

施設の運営体制

- カジノ施設はIR事業者内のカジノ事業部門が運営する。
- カジノマーケティング部は、顧客開拓、イベント企画、会員管理、施設内飲食、VIP向けサービス等を担当する。
- ゲーム分類ごとにテーブルゲーム運営部、スロット運営部を設置する。
- カジノ施設内にシフトマネージャー、技術マネージャー及びフロアパーソンを置き、ディーラーと顧客のカジノ行為を管理・監督する。
- 経理・財務部はケージ、カウント、特定金融業務、会計監査を担当する。
- カジノ事業部門とは独立して設置される内部監査部、コンプライアンス部、セキュリティ・監視部が第三者的に管理・監督する。



従業員の確保・育成

- カジノ事業部で合計約2,800人の確保が必要となり、テーブルゲーム約450台、スロットマシン約2,500台に対し、適正な人員の採用を予定する。
- 当初はシーザーズ・エンターテインメントの人材と国内外で有するネットワークを活用し、管理職を中心に雇用計画を策定するとともに、IR開業前での現場スタッフ採用に際しては、企業紹介セミナー等を実施する。
- 和歌山県での地元採用、Uターン・Iターン採用を優先し、近隣の類似産業からの採用に偏らないよう十分に配慮する。
- 「IRアカデミー研修制度」としてギャンブル等依存症研修、接客研修、コンプライアンス研修等を中心に開業前から実施する。
- 研修においては、長年にわたり数々の実績を有しているシーザーズ・エンターテインメントのノウハウに加え、各分野の著名な研究者と協働の上で、日本の文化や既存のギャンブル環境等を踏まえた高い実効性のあるトレーニングカリキュラムを策定する。

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（ギャンブル等依存症対策）

（1）IR事業者・都道府県等・その他事業者との役割分担及び連携協力の方針

① ギャンブル等依存症対策における役割分担及び連携協力の方針

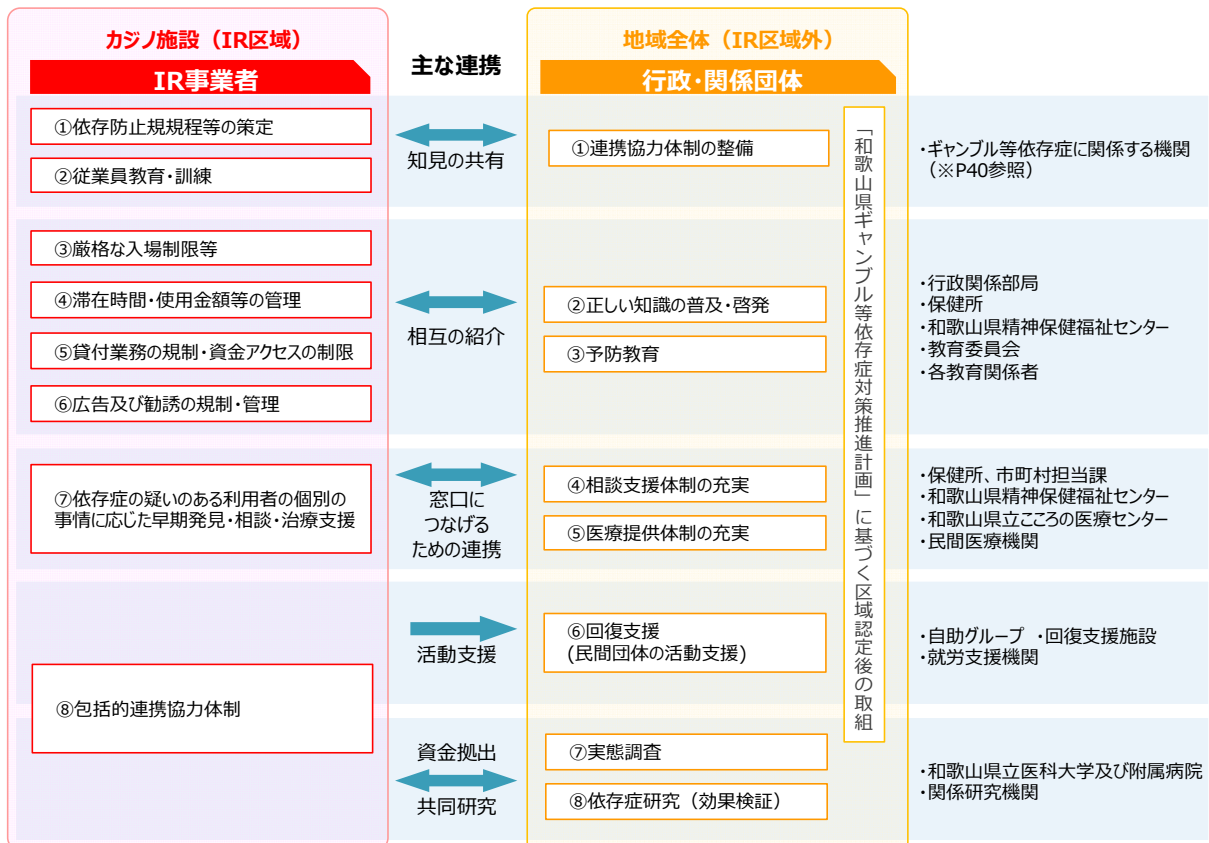
ギャンブル等依存症対策における役割分担

関係者	役割
IR事業者	シーザーズ・エンターテインメントの海外での長年のベストプラクティスに基づきカジノ施設及びIR区域内の対策を中心に、下記図記載の対策を実施する。
県・関係機関	県域での依存症対策の包括的な連携協力、支援体制を整備し、IR事業者が対応できない専門的な相談・治療等、下記記載の対策を関係機関が実施するとともに、県はIR整備法令等の規制の遵守状況等を継続的に確認する。

ギャンブル等依存症対策における連携協力体制

- IR事業者と県・関係機関が連携ネットワークを確立し、ギャンブル等依存症を予防する啓発を連携して行うとともに、カジノ施設内でギャンブル等依存症が疑われる者を発見した場合は、適切な専門機関につなげられる連携体制を構築する。
- IR区域内外の各対策の有効性を多方面から科学的に検証・分析し、不断の見直し・改善を行うとともに、カジノ以外のギャンブル等依存問題やその他の依存問題、背景にある様々な問題など、依存問題全体に貢献する調査・研究を実施する。
- IR事業者の海外知見と、ギャンブル等依存症専門相談機関・医療機関等における専門的な知見を相互に共有し、ギャンブル等依存症に悩む方が適切な支援を受けられるよう、人材育成に係る連携・協力をを行う。

連携・協力のイメージ



7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（ギャンブル等依存症対策）

（2）依存症対策項目の具体的内容（IR事業者による措置）

① 依存防止規程等の策定

依存防止規程

IR整備法令等に従い、依存防止規程を策定し、当該規程の内容を全社的に遵守することを徹底する。

依存防止規程の主な内容

- ・ カジノ施設の利用制限措置
- ・ カジノ施設の利用者からの相談に応じ、適切な判断を助けるための措置（相談室の設置等）
- ・ 従業員に対する教育訓練の実施 など

責任あるゲーミングプログラムに関する行動規範

シーザーズ・エンターテインメントの海外実績を踏まえた行動規範を策定し、プログラムの意義や、カスタマープロテクション、コンプライアンス委員会の設置等の内容を盛り込む。

適切な評価・監査の実施

- 依存防止規程記載の各措置については、法令に従った監査及び事業年度ごとの評価を実施
- IRカードに基づき取得したデータを活用した継続的な調査・研究を行うとともに、専門家との連携により定期的な対策の見直しを実施
- 評価にあたっては、シーザーズ・エンターテインメントの海外での取組を参考に、最新の科学研究や研究者・治療提供者・回復した問題ギャンブラーとの対話等も活用し、総合的に実施
- 実績のある国の外部団体と連携し、随時有効性の高い取組を反映するため、検証・見直しを継続的に実施

② 従業員教育・訓練等

「IRアカデミー研修制度」として、以下の観点を中心に研修内容を構築し、開業前から従業員の研修を開始する。その他、各措置の的確な実施に必要な業務を統括管理する者及び当該業務を監査する者の選任を行う。

種類	内容
ギャンブル等依存症研修	IR施設特有の「ギャンブル等依存症対策」、「責任あるゲーミング」、「カスタマープロテクション」への徹底理解を促すための研修
接客研修	「接遇・マナー研修」や「コミュニケーション研修」などの研修プログラム
コンプライアンス研修	カジノ事業に係る根幹・大原則の1つとなるコンプライアンス意識の徹底・浸透を全社員に図るための研修

③ 厳格な入場制限等

以下の各措置による厳格な入場規制を行うこととし、日本人や外国人居住者については、入場時にマイナンバーカードの提示による本人確認及び入場後のIRカード（④参照）の作成を義務付けることとする。

- 日本人や外国人居住者については、連続する7日間で3回まで、28日間で10回までに入場を制限
- 日本人や外国人居住者については、入場料として入場1回（最大24時間まで）あたり6千円を賦課
- 20歳未満の者、反社会的勢力に該当する者、入場料未納者、入場回数制限超過者の入場禁止
- 本人又はその家族その他の関係者の申出によるカジノ施設利用制限措置登録者の入場禁止
- ドレスコードの設定

④ 滞在時間・使用金額等の管理

日本人や外国人居住者については、IRカードを導入することとし、現金チャージ機能を備えつることで、プレイ時間や使用金額等の管理を可能とし、ICT技術と組み合わせることで、依存症兆候を早期に発見し、対応する。

- 上限設定機能（プレコミットメント設定機能）
- 利用者の滞在時間、プレイ時間、使用金額等の利用状況の一元管理
- ICT技術を活用した依存症傾向にある利用者の行動パターンの特定、異常行動者の発見

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（ギャンブル等依存症対策）

⑤ 貸付業務の規制・資金アクセス制限

カジノ施設内及びカジノ施設周辺において資金アクセスを制限するため、以下の施策を講じる。

- 日本人や外国人居住者については、チップの交付等を受けるためのクレジットカードの利用を禁止
- 特定資金貸付において、カジノ管理委員会規則で定める日本人及び外国人居住者については、貸付対象者を、貸付け時に「1,000万円」以上をカジノ事業者の管理する口座に預け入れている者に限定し、返済能力等について厳格に調査するとともに、貸付限度額の範囲内でのみ貸付
- カジノ施設内のATM等の設置禁止、カジノ施設周辺への貸付機能を有するATM等の設置禁止、IR区域内への新規与信機能を有する貸金業端末等の設置禁止

⑥ 広告及び勧誘の規制・管理

- 広告及び勧誘を規制するため、広告エリアを空港・港湾等の旅客ターミナルのうち外国人が入国手続きを完了するまでの部分に限定する。
- 広告が許容されるエリアにおいても、カジノ行為の過度なめり込みの防止を啓発し、シーザーズ・エンターテインメントがカジノ事業者として初めて定めた広告等規範「Marketing and Advertising Code」等、カジノ業界の国際標準に従い、広告には影響力のある人物・キャラクター等をモデルとしないものとする。

⑦ 依存症の疑いのある利用者の個別の事情に応じた早期発見・相談・治療支援

依存症の疑いのある利用者の早期発見等

海外でのシーザーズ・エンターテインメントの実績・ノウハウを活用し、依存症の疑いがある利用者の判定基準・兆候の把握等について教育を受けた従業員が依存症の疑いがある利用者等の早期発見に努め、以下のような措置を講じる。

- カジノ施設からの退場や休憩を促すほか、利用制限措置の申出やカジノ施設の利用に関する相談を勧奨し、本人が申請を希望する場合はその申請支援を行う。
- 本人の希望も踏まえ、地元のカウンセラーやメンタルヘルス専門家、専門医療機関等と連携を図り、依存症患者が適切な治療を受けられるよう支援する。

利用制限措置の適用等

- 本人又はその家族その他関係者の申請に基づき、入場規制等の利用制限措置を課す。
- 利用制限措置の対象者及びその家族その他関係者には、その状況に応じて、関連機関等の相談窓口の連絡先その他の適切な判断を助けるために必要な情報を提供する。
- 利用制限措置の対象者には、勧誘、カジノ行為関連景品類の提供、貸付等を行わないこととする。

相談窓口（相談室）の設置及び利用者の適切な判断を促す情報提供

- 24時間対応の依存症に関する相談窓口（相談室）を、カジノフロア内外に設置する。
- 徹底した事前教育を受けた従業員を配備し、依存症対策専門員を交えて相談しやすい環境を整備する。
- 本人確認区画のみならず、ケージ（キャッシャー）・喫煙室・トイレ等、ゲームに直接関わらないスペースを含むカジノ施設全域において、依存症に係る注意喚起、啓発広告及び相談室の連絡先等を掲示する。
- 一般向け無料セミナー、パンフレット、インターネット等を通じ、利用制限措置に関する情報、ゲーミングに伴うリスク、安全にゲーミングを行う方法などを周知する。
- 利用者からの要求に応じ、その利用者のカジノ行為記録（使用金額・利用時間）を提供する。
- シーザーズ・エンターテインメントが1995年に業界で初めて行った、アメリカ国内全国フリーダイヤルのヘルプライン設置等の実績を参考に、インターネット・専用アプリ・電話等によって無料相談を行える仕組みを整備する。

⑧ 包括的連携協力体制

マカオ、シンガポールで行われた実証データ測定において、事業者・行政・第三者機関（病院や関連評価団体等）の連携（ソーシャルネットワーク）が依存症対策の効果を高めるにあたって極めて重要になるという検証結果がある。

このため、和歌山IRにおいては、「和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画」を踏まえ、各関係者と適切な連携・情報共有等を行う。

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（ギャンブル等依存症対策）

（3）依存症対策項目の具体的内容（行政・関係団体による施策及び措置）

カジノ以外の既存のギャンブル等に起因する依存症リスクが存在する限り、IR区域内の対策だけでは不十分であり、地域全体でリスクの軽減が必要



区域認定を機に、関係機関の連携にIR事業者が加わり、「和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づく取組などの依存症対策を包括的に推進

〈和歌山県ギャンブル等依存症対策推進計画に基づく取組〉

①連携協力体制の整備

- 依存症の本人及び家族等が相談、治療、回復の支援を切れ目なく受けられるよう、和歌山県が中心となり、ギャンブル等依存症に関係する機関（※）が連携し、知見や課題の共有を行うなど、包括的な連携協力体制を構築
- 上記の地域としての包括的連携協力体制にIR事業者も加わり、カジノ施設内で依存症の疑いのある者を発見した際は、各個人それぞれに応じた適切な専門機関に誘導するなど、IR事業者・行政・関係機関が連携した対策を実施

※ 参画団体：ギャンブル等依存症専門相談・治療機関、自助グループ、多重債務・貧困・犯罪・虐待・自殺等の依存症関連問題対応機関、アルコール・薬物等の依存症対応機関、既存のギャンブル等施設運営者など



②正しい知識の普及・啓発

Webサイトやリーフレットの活用、啓発イベントの実施などあらゆる手段を用いて幅広く普及啓発を行い、若年層への啓発を強化する。

啓発の内容

- ギャンブル等依存症が病気であり誰もがなり得ること
- ギャンブル等依存症は適切な治療や支援により回復可能であること
- 依存症対策の内容、専門相談・医療機関の紹介
- ギャンブル等依存症の自己チェックリスト

③予防教育

正しい知識が広く定着するよう、ギャンブル等可能年齢になる以前の低年齢層から、発達の段階に応じた依存症予防教育を実施する。

- 小学校、中学校、高等学校等では、啓発資料や専門家による解説動画等を活用し、保健体育科の授業等において、依存症予防教育を実施
- 依存症予防に関する保護者への啓発、教員への研修を実施

④相談支援体制の充実

ギャンブル等依存症に悩む本人や家族等からの相談を適切に受けられるよう、支援体制を整備する。

- 和歌山県内10か所に相談窓口を設置（和歌山県精神保健福祉センター、各保健所）
- 認知行動療法に基づく本人・家族向け心理教育プログラムの提供（研修による体制強化）
- IR区域内の相談窓口と専門相談機関及び依存症関連問題対応機関（多重債務・貧困・犯罪・虐待・自殺・アルコール・薬物依存等）との連絡体制の確立
- IR事業者の海外知見の共有

⑤医療提供体制の充実

ギャンブル等依存症に悩む本人や家族等が身近に医療を受けることができるよう、専門医療機関を設置する。

- 和歌山県立こころの医療センターを中心に、2027（令和9）年までに和歌山・紀北・紀中・紀南の4地域に専門医療機関を開設
- 専門治療プログラムの普及（医療従事者養成研修の実施）
- カジノ施設における本人・家族等の申告による入場制限登録者への専門治療プログラム提供に係る協力等、IR事業者との連携

⑥回復支援（民間団体の活動支援）

- ギャンブル等依存症の回復に重要な役割を果たす自助グループ（当事者会・家族会）の普及啓発やイベントの共催、グループの立ち上げを支援
- ハローワーク等と連携した就業定着支援

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（ギャンブル等依存症対策）

〈 その他、行政・関係団体として行う新たな取組 〉

⑦ 実態調査

- IR開業前後での地域への影響を評価するため、和歌山県民を対象にギャンブル等依存が疑われる者等の割合及びその背後に潜む社会問題等を調査【費用負担：IR事業者 1/ 2】
- IR事業者が実施するIR利用者へのアンケート調査への協力（上記実態調査の情報共有等）【費用負担：IR事業者10/10】

⑧ 依存症研究（効果検証）

IR周辺地域での依存症リスクを軽減し、科学的エビデンスの立証に基づく効果的な対策を実行するため、和歌山県立医科大学及び附属病院等との連携により依存症研究を実施する。

研究の概要

- IRカードから得られるゲーミングデータや実態調査等のデータ分析による強固な予防システム、新たな治療法、啓発法の開発研究
- 脳神経系や遺伝子等と依存症との因果関係を分析
- 専門医療機関等との連携による臨床研究
- 日々進化するAI・ICT等の先端技術の活用研究
- 既存のギャンブル等を起因とする依存症問題への対策の拡張研究
- アルコール依存症、薬物依存症、ゲーム障害等、他の依存症問題への対策の拡張研究

〈 土地利用規制によるギャンブル等施設の設置制限 〉

マリーナシティ島内において、他の「ギャンブル等施設」や「質屋・貸金業」の新規営業を禁止するため、和歌山市による都市計画制度に基づく土地利用規制を実施する。

（4）「ギャンブル等依存が疑われる者等の割合」の算出（実測値及び将来目標）

カジノ施設の設置及び運営による地域への影響を評価するため、区域認定後、全国調査とは別に和歌山県内全域で、毎年度標本調査を実施（下表）し、得られた数値の推移を統計学的に分析する。

調査内容	・ギャンブル等依存症判定の世界的な基準であるSOGSを使用したスクリーニングテスト ・ギャンブル経験・行動、ギャンブル関連問題（多重債務、貧困、虐待、自殺等）の実態 など
調査対象地域	和歌山県全域
調査方法	和歌山県内に居住する満18歳以上の者から無作為抽出した対象者あてに調査票を送付し、郵送若しくはweb回答を選択できる形式にて実施
調査数	調査結果の経年比較において、統計学的に十分な信頼性が確保できる調査数を設定

シンガポール等ではギャンブル等依存が疑われる者等の割合が年々低下。IR事業者・行政・関係機関との包括的連携による対策が有効であったと示唆される。和歌山県においても、関係者の包括的連携による対策を継続的に講じるとともに、IR事業者との連携施策により、ギャンブル等依存が疑われる者等の割合を、**初回実測値から悪化させず、計画最終年度に改善した数値とすることを目標とする。**

（5）カジノ施設導入に伴う社会的影響に係る情報開示方策

上記実態調査結果をはじめとする社会的影響に係る情報を和歌山県及びIR事業者のwebサイト等を通じて公表する。

和歌山県、関係機関の情報	・ギャンブル等依存が疑われる者等の割合 ※（4）実態調査結果 ・依存症専門相談・医療機関における相談件数、受診件数 など
IR事業者の情報	・本人又はその家族等の申出によるカジノ施設利用制限措置の登録件数 ・IR区域内の相談窓口における相談対応実績 など

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（治安対策）

（1）IR事業者・都道府県等・その他事業者との役割分担及び連携協力の方針

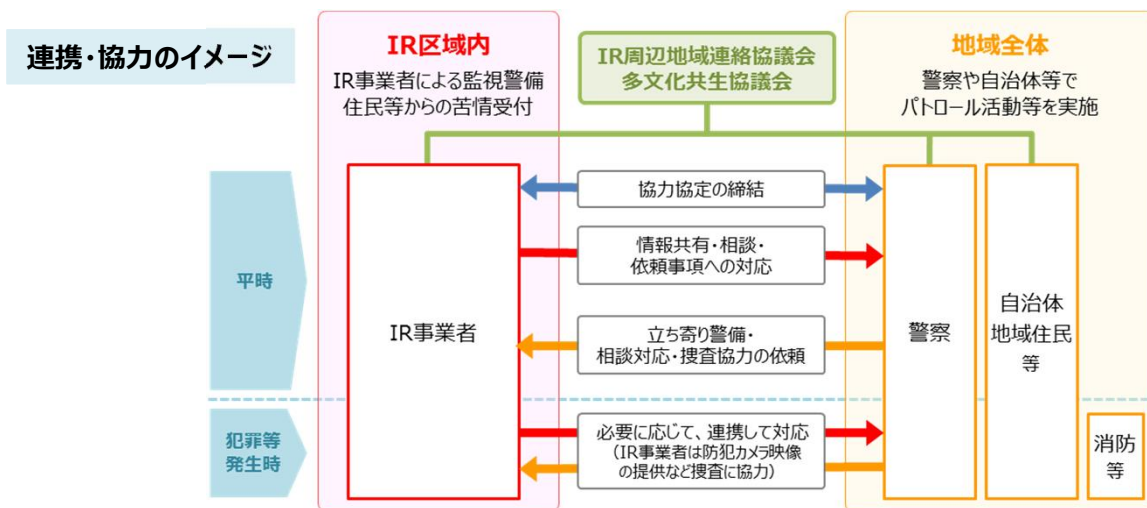
① 治安等対策における役割分担及び連携協力の方針

治安等対策における役割分担

関係者	役割
IR事業者	IR区域内における自主的な治安・風俗環境・青少年健全育成対策の実施、和歌山県や和歌山県警察等関係機関が実施する施策への協力や情報共有
和歌山県	IR事業者に対する協力・助言・指導、IR整備法令等の規制に関する遵守状況などの継続的な確認
和歌山県公安委員会及び和歌山県警察等	治安・風俗環境・青少年健全育成対策の実施、IR事業者が実施する対策への助言・指導

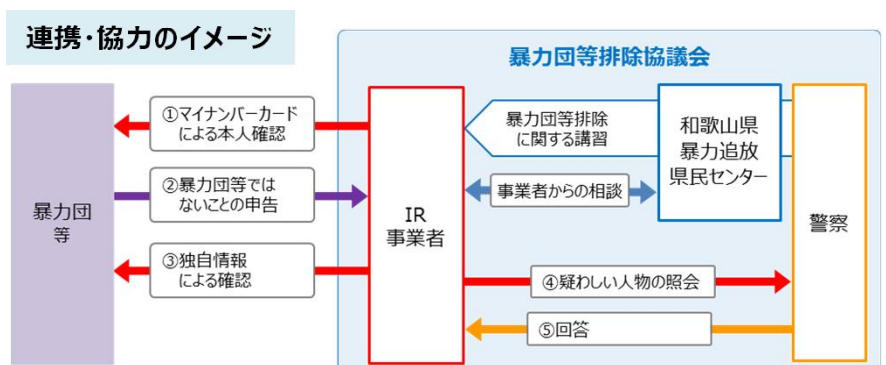
治安対策における連携協力体制

- 地域住民の意見・要望の把握などのため、IR事業者、和歌山県警察、自治体、地域住民等を構成員とした「IR周辺地域連絡協議会（仮称）」を設立するほか、様々なリスクに備えた防犯訓練を実施し、犯罪を起こさない安全で安心なまちづくりを推進する。
- IRで働く外国人従業者が多く集住することから、IR事業者、和歌山県警察、自治体を構成員とした、「多文化共生協議会（仮称）」を設立し、外国人従業者に対する犯罪・事故の抑止対策を実施する。
- 和歌山県警察とIR事業者との間で協力協定を締結し、連携・協力内容や役割分担を明確化しておくことで、IR区域及び周辺地域における犯罪の発生抑制と発生後の早期事件解決につなげる。
- 大規模イベント実施時は、その特殊性を踏まえた個別の警備計画を作成し対応する。



暴力団等排除のための連携協力体制

- IR事業者独自の暴力団等排除の取組に加え、和歌山県警察、和歌山県暴力追放県民センター、IR事業者を構成員とする「暴力団等排除協議会（仮称）」を設立し、暴力団等を徹底して排除する。



7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（治安対策）

（2）カジノ施設及びIR区域内の監視、警備に関する対策項目の具体的内容

① カジノ施設及びIR区域内の防犯カメラの設置

- カジノ施設には、利用者や従業員の不審な行動を監視するため、①人の動線となる出入口、②ゲーミングフロア、③デポジット・清算・クレジット業務を行うケージ（キャッシャー）周り、④アルコールを提供する非ゲーミングエリア（泥酔者等の監視）等に防犯カメラを重点的に設置する。
- IR区域内には、特に人の動線や滞留が起きやすい場所に重点的に防犯カメラを複数台設置する。
- AI等を活用した画像自動検知・犯罪予測システム（同じ場所を何回も徘徊する行動や倒れる行動等を検知するシステム）付き防犯カメラを設置する。

② カジノ施設及びIR区域内の自主警備体制の確保

カジノ施設内の警備体制の構築

- 利用者による不正やチップの譲渡による実質的な資金の移転を防止すべく、利用者の手元やチップの受渡場面に力点を置く形で、監視カメラによる監視等の措置を講じる。
- 監視カメラに加え、IRカードの情報も活用しながら警備員の配備・巡回により、施設内を監視・警備する。
- IRカードに紐づいたチップの交換履歴やチップの増減等の履歴が把握可能となるため（システムは構築中）、マネー・ローンダリングの防止等に寄与する。
- カジノ施設内でトラブルを起こしたことがある者等についてはリスト化し、重点管理を実施する。

IR区域内の警備体制の構築

- 警備員の配備・巡回により施設内の監視・警備を行い、来場者に対して見せる警備を行う。
- 夜間等における、機械警備システムや警備ロボット、警備ドローンを活用した警備体制を構築する。

警備員による早期対応・避難誘導等

- 総合セキュリティセンターに通報等があった場合には、警備員が現場に急行し、適宜警察等の関連機関と連携する。

監視・警備措置の記録・分析・監査

- 監視・警備の各措置については、関連法令に従い、その実施状況を記録するほか、実施状況について調査及び分析し、その結果も記録する。
- 実施状況についての調査及び分析の結果も踏まえ、必要な見直し・監査を行う。

適切な人材の確保（外国語対応を含む）

- 多数訪れる外国人旅行者への対応に備え、外国語対応可能な警備員の複数配置、スマートフォンなどの翻訳機の活用等によるより充実した体制を構築する。

適切な外部との情報連携・提供

- 和歌山県警察や自治体等関係機関と様々なリスクに備えた防犯訓練の実施や、イベント情報や警備計画などの事前の共有等の連携を図り、来場者をはじめとする関係者の安全安心の確保をめざす。

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（治安対策）

（3）犯罪の発生対策、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、その他対策項目の具体的内容（IR事業者の対策）

国内外から多数の来訪者が訪れることを踏まえ、IR事業者の自主的な警備体制の構築等に加え、和歌山県や和歌山県警察等関係機関と連携し、犯罪抑止、風俗環境の保持、青少年の健全育成等の対策を実施

① 犯罪の発生対策

IR区域及びその周辺における防犯体制の強化

- 治安維持のための防犯カメラの設置等を行う。

防犯上の観点も踏まえたIR施設のレイアウトの設計

- IR区域内への警察官詰所の設置や国際会議等大規模イベントの警備や有事に備えた国際会議場内への警察指揮所の設置が可能なスペースを確保するほか、総合セキュリティセンター内には、和歌山県警察が自由に活用できるスペースの確保も検討する。
- 車両によるテロ防止のため、IR施設直近まで侵入可能となる車両を事前に連絡のあった搬出入車両や大型バス、VIP車両等に限定し、IR施設への入退場ゲートにより厳密な車両管理を実施する。
- 死角を減らしたレイアウト、適切な照明設備設置による明るさの確保等監視性・視認性の確保、人通りの多い場所に限定したゴミ箱の設置等爆発物等危険物設置対策を実施する。

暴力団員等のカジノ施設への入場の禁止等

- マイナンバーカード等による本人確認を徹底する。
- 暴力団員等を発見した場合には、直ちに施設から退場させ、必要に応じて警察への通報を実施する。

マナー・ローンダリングの防止に係る措置

種類	内容
環境面の対策	反社会的勢力の排除等を行う。
取引行為に着目した対策	顧客の指示を受けて行う送金先を本人名義の口座に限定する。
顧客の行動に着目した対策	IRカードによる換金を含めたプレイ履歴の把握等、チップの譲渡等を規制する。
事業者の規制遵守のための対策	犯罪収益移転防止規程を作成の上、従業員への周知、運用の徹底等を行う。

地域の住民等からの苦情等を受け付ける体制の整備

- IR施設に関することや、IR区域周辺における地域環境等に関する要望や苦情を受け付けるための専用窓口「地域連携課（仮称）」を設立する。
- 受け付けた要望苦情等を基に事業運営の改善を図る。

② 善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持

- IR区域の騒音・ゴミ等の環境対策、交通渋滞防止のための場内の交通整理等の対策を実施する。
- 善良の風俗及び清浄な風俗環境を害するおそれのあるカジノに関する広告又は勧誘は行わない。

③ 青少年の健全育成

- 警備員による巡回時や警備機器等により、カジノ施設周辺や深夜帯において、20歳未満の者を発見した際の警備員による積極的な声掛け等対応によるカジノ施設への入場防止対策を実施する。
- ギャンブル等依存症防止対策を踏まえ、地域や学校からの要望に応じた防犯教室や授業を通した小冊子等の活用による啓発活動等を自治体や各教育機関等と連携のうえ実施する。
- カジノに関する広告には、青少年に影響を及ぼす可能性のある社会認知度の高いキャラクターや人物を使用しない。

7. カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除（治安対策）

（4）犯罪の発生対策、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持、青少年の健全育成、その他対策項目の具体的内容（行政・警察・関係団体による施策）

IRの来訪者により、周辺地域には人や車が集中することに加え、和歌山県内全域的に観光客が増加することで、警察事象の増加も想定

関係機関が連携して人員や設備を増強するとともに治安対策を強化

① 防犯体制の強化

警察力の強化

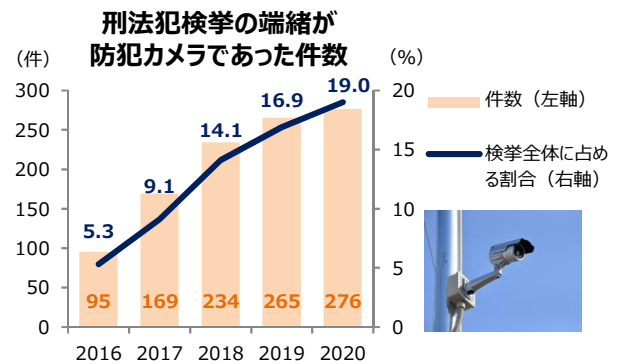
- パトロール活動の強化など犯罪抑止対策の推進、事件事故への即応を充実させるため、警察官の増員など組織を強化する。
- IR区域が位置する毛見地区に交番を新設する。

防犯カメラネットワークの活用

- 犯罪の発生抑止、早期の犯人検挙のため、人流が増加するIR区域周辺地域に防犯カメラを新設する。
- 迅速かつ効率的な捜査が可能となるよう、収集した防犯カメラ映像を集中管理する「映像分析センター」の設置、映像解析システム、3D撮影装置、画像識別装置の導入・増設を進める。
- IR事業者との連携により、IR区域内の防犯カメラ映像についても、事案発生時にはネットワークを介して迅速に提供を受けることが可能なシステムを構築する。

科学捜査機器等の増設

- より徹底した犯罪の検挙に向け、捜査支援システム、DNA型鑑定機器、薬物鑑定機器を増設する。



② 犯罪発生時はもとより平時からの情報共有及び連絡体制、防犯訓練における協力体制の確保

- 地域住民の意見・要望の把握などのため、「IR周辺地域連絡協議会（仮称）※」を設置する。
 - ※構成員：和歌山県警察・IR事業者・自治体・地域住民等
- IR事業者に対するサイバーセキュリティ講習を定期的に実施する。
- 犯罪発生時の迅速・的確な捜査等を実現するため、IR事業者と和歌山県警察で、犯罪発生時における連携方法等に関する協力協定を締結する。

③ 暴力団等の排除のための連絡体制の確保

- 「暴力団等排除協議会（仮称）※」を設立し、暴力団排除に関する講習等を実施する。

※構成員：和歌山県警察・IR事業者・和歌山県暴力追放県民センター

④ 善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持

- マリーナシティ島内における性風俗関連特殊営業に関する新規営業を禁止するため、都市計画制度による土地利用規制を実施する。（和歌山市実施）

⑤ 増加が予想される外国人への対処体制の整備

- 多言語対応自動応答システムの導入、全警察車両への外国語表示を実施する。
- IRで働く外国人が犯罪に巻き込まれることなく円滑な日常生活を営むために必要な知識を身に付けてもらうため、「多文化共生協議会（仮称）※」を設置し、関係機関との協力体制を構築する。

※構成員：和歌山県警察・IR事業者・自治体

⑥ 青少年の健全育成

- 和歌山県内小中学校を対象にした「キッズサポートスクール」などを通じた各種広報啓発活動を実施する。
- 少年補導員、学生ボランティア、関係機関との連携による補導活動を強化する。

8. 認定都道府県等入場料納入金・認定都道府県等納付金の見込額及び使途

(1) 認定都道府県等入場料納入金・認定都道府県等納付金の見込額及び使途

入場料・納付金の見込額

開業2年目となる2028（令和10）年度において、

入場料 約70億円/年、納付金 約290億円/年の納入を想定

入場料・納付金の使途

入場料

懸念される事項への対策により地域の不安を払拭し、IRが地域と共存するための施策に活用

IR区域の整備の推進

- ・IR周辺の交通環境の充実（交差点改良等の道路整備 など）
- ・IR周辺の環境整備（マリーナシティ周辺インフラリニューアル など）
- ・防災、テロ対策の強化

有害な影響の排除

- ・防犯体制の強化
- ・ギャンブル等依存症対策の推進

不測の事態への備え

- ・自然災害や感染症の拡大などに備えた基金積立

納付金

官民連携したオール和歌山体制で、IRの効果を最大限に生かすとともに、地域が将来にわたって発展するための施策に活用

IRを生かした観光産業の充実

- ・MICE誘致の推進（誘致プロモーション、国際会議等開催助成 など）
- ・観光誘客の推進（国内外観光プロモーション、受入環境整備（インバウンド対策、富裕層対策等）、広域周遊観光促進 など）

安心できる子育て、教育環境の実現

- ・子育てに係る経済的負担の軽減（保育料無償化、在宅育児支援の拡充 など）
- ・教育に係る経済的負担の抜本的軽減
- ・教育環境のさらなる充実（最新のICT環境整備、外国語教育等の充実 など）
- ・安全な地域づくりのための防災対策の加速化

文化芸術の持続的な発展

- ・文化観光施設（近代美術館・博物館）の充実
- ・文化資源の保存・継承・活用
- ・和歌山県民による文化芸術、スポーツ活動の充実（県民文化会館の大規模改修 など）

経済と環境の両立の実現

- ・環境に配慮した取組の充実
- ・地域産業の競争力強化
- ・持続可能な農林水産業の実現

和歌山県で実施

IR事業を安定的に実施するには、立地市である和歌山市とのパートナーシップが不可欠であるため、和歌山市に認定都道府県等納付金の25%を交付し、以下の施策に活用

子育て、高齢者福祉、教育環境の充実

- ・保育・教育環境及び支援制度の充実（学校施設等教育施設の整備、負担軽減施策 など）
- ・高齢者・障害者等への福祉の充実（福祉・交流施設等の整備、高齢者の見守り事業等の拡充 など）

安心安全に暮らせる地域づくり

- ・防災対策の強化
- ・ギャンブル等依存症対策の推進
- ・交通費用の負担軽減など交通利便性の向上
- ・不測の事態に備えた基金積み立て

観光産業・文化芸術の振興

- ・和歌山市内観光地の魅力向上（和歌山城をはじめとした観光拠点の整備 など）
- ・文化観光施設の充実（博物館等文化施設の整備・改修 など）

地域経済の振興

- ・既存産業の競争力強化と新産業の創出（市内産業のデジタル化の推進 など）
- ・雇用環境の充実と市内就職の促進

和歌山市で実施

留意事項

- 各IR施設の名称は仮称である。
- 本書に記載されている情報（本書に明記された又は記載されない事項に関する明示、黙示の表明、または保証を含むが、それらに限られない）の正確性または完全性に関する表明は行われない。
- 各種数値（収支計画・資金計画、投資金額・費用、カジノ事業の収益の活用、観光や地域経済への効果等）は、暫定計画値および作成された時点での財務・経済・市場・その他の状況に基づいて試算した概算値であり、今後変更する可能性がある。
- 各種数値は、四捨五入、端数処理、小数点以下の取扱い等により、計算数値が一致しない場合がある。
- 本書に記載されている各IR施設の延床面積及び収容人数等は、公表時の試算であり、今後の設計・施工過程における計画調整により、IR整備法施行令第1条から第6条までに規定する基準又は要件を満たした上で、変更する可能性がある。
- 本書に掲載されているパース図・ロゴ・商標等は現時点における想定であり、今後変更する可能性がある。
- IR区域外において当該立地地域の自治体（和歌山県・市等）や事業者が実施する各施策及び措置は、公表時における検討状況・計画を示すものであり、今後変更する可能性がある。

